

# 【一般会計】

## 第1款 議会費 項1 議会費

### 目1 議会費 (予算説明書P49～P50)

#### 1 議員報酬・期末手当・共済費 (議員21名分)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
—	—	—	126,876	130,492	127,301

予算額の減要因は、平成21年度人事院勧告に伴う期末手当の引き下げ(4.45ヵ月→4.15ヵ月)などによる。

#### 2 政務調査費交付金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
—	—	—	2,520	2,520	2,520

議会会派の調査研究活動の充実を図るため、各会派に対し、所属議員1人当たり月額1万円を交付。

## 第2款 総務費 項1 総務管理費

### 目1 一般管理費 (予算説明書P51～P52)

#### 1 自治体職員協力交流事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	2	2,419	2,586	2,586

海外の地方自治体等の職員を『協力交流研修員』として受け入れ、登別市の行政のノウハウを習得させる国際協力を行うとともに、研修員による語学講座の開催や小・中学生との交流等を通じて、地域の国際化を推進する。

研修期間 平成22年6月下旬～11月下旬

研修内容 一般行政研修、観光行政研修、道内外視察等

#### 2 国際交流推進事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	2	698	760	760

国際交流団体等と連携し、国際理解を深める事業を推進するとともに友好都市サイパン市との交流を推進する。

国際理解講座(語学講座や文化紹介、料理教室等)の開催(年5回程度)

外国人研修生等の受入支援

サイパン中学生の受入・交流(平成23年2月上旬)、サイパン親善訪問

#### 3 中学生海外派遣事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	2	2,490	2,535	0

外国の生活や異なる文化に接することにより、国際理解を深め、国際社会に対応できる豊かな人間性を身につけることを目的に、中学2年生6名をデンマークに派遣しホームステイによる生活体験や同世代の生徒との交流を図る。

派遣先 デンマーク 派遣人数 中学2年生6名、引率者2名

派遣期間 平成22年8月中旬 約7日間

事業内容 友好都市ファボー・ミッドフュン市役所表敬訪問、学校訪問、ホームステイ等での交流

#### 4 功労者・市民表彰経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	—	—	1,573	2,022	2,022

市勢の振興発展に寄与した方や本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等の振興発展に顕著な功績のあった方を表彰する。

なお、事業仕分け委員からの意見や管内の市町の状況、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会の意見等を踏まえ、功労金、記念品の贈呈、略章の付与を廃止する。

#### 5 市バス運行業務委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	—	—	7,302	7,302	7,302

市が所有するバスについて運転業務を民間に委託し、業務の効率化を図る。

委託台数 市バス2台

委託内容 市が行う各種行事に係る参加者等の送迎、市バスの保守点検

※債務負担行為設定（平成18年度～平成22年度）

#### 6 職員研修経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	—	—	4,841	4,419	4,419

職員としての基本的な考え方や知識等の向上を図るため、基本・専門研修を実施する。また、職場内や接遇等のコミュニケーション能力向上のため、職場内研修（OJT）や接遇研修を行うとともにOA機器活用のスキルアップを図るため、新たに研修を実施する。メンタルヘルスに関しては、管理監督者向けラインケア研修に加えて、職員全般を対象としたセルフケア研修の充実を図る。

#### 7 ふるさと納税関係経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	—	—	1,341	1,252	1,322

ふるさと納税制度の周知を図るパンフレットを作成するとともに、寄附者に対して地場産品等記念品を贈呈する。また、同制度による寄附金を基金に積み立て、翌年度に各種事業に充当する。

ふるさとまちづくり記念品購入等経費 341千円

ふるさとまちづくり応援基金積立金 1,000千円

#### 8 旅券事務費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
—	—	—	232	236	236

旅券（パスポート）の申請の受付と交付を行う。  
 旅券交付件数 H20 757件、H21 717件（見込み）

9 市史資料等デジタル化保存事業費（緊急雇用創出推進事業）

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	2	新規	6,069	0	0

市史編纂に使用した貴重な資料等をデジタルデータ化し、CD-ROM等に保存する。

目2 財産管理費（予算説明書P51～P54）

1 デジタルテレビ中継局整備事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	2	1	新規	260,308	0	0

平成23年7月24日までに、アナログ放送は終了し、デジタル放送に完全移行する。テレビ放送は、広く国民に普及した身近な情報入手手段であることから、デジタルテレビ放送への円滑な移行を図るため、登別東、幌別、鷺別の各テレビ中継局をデジタル化対応とするための整備を行う。

各中継局の負担区分内訳（当初予算額：①+②+③=260,308千円）

中継局	総額	NHK	市	国庫補助	民放負担
登別東	63,105	17,106	① 45,999	22,999	11,500
幌別	② 95,696	19,765	75,931	37,965	18,983
鷺別	③ 118,613	25,691	92,922	46,460	23,231
合計	277,414	62,562	214,852	107,424	53,714

※市負担分については特別交付税で措置されることから、市の実質負担はない。

目5 総務諸費（予算説明書P53～P54）

1 登別・白石姉妹都市交流推進協議会助成金

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	1		210	210	210

姉妹都市の提携を契機に設立した協議会が実施する産業、経済、文化、スポーツ、福祉の交流事業の推進を支援する。

- ・小学生絵画作品交流展示会（登別市及び白石市で開催）
- ・登別・白石観光と物産展（刈田神社祭典時に開催、9月予定）
- ・白石市農業祭への物産展参加（11月予定）
- ・少年スポーツ交流事業（野球・サッカー・水泳）

目6 企画費（予算説明書P53～P56）

2 市民憲章推進協議会助成金

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	2		150	150	150

市民憲章の周知を図るとともに、より豊かな郷土づくりを目指し、『市民憲章だより』の発行など市民憲章推進に関する啓発活動を行う登別市民憲章推進協議会の活動を支援する。

2 東京登別げんきかい交流経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	1	600	600	600

首都圏などに在住する登別市出身者やゆかりのある方などで構成される『東京登別げんきかい』の活動を支援する。

夏のイベント 平成22年7月（予定）

総会・情報交換会 平成22年11月（予定）

3 ふるさと大使関係経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	1	152	62	62

登別市にゆかりのある著名人などを『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）に委嘱し、さまざまな機会に登別市を宣伝してもらうとともに、まちづくりに役立つ情報などを提供してもらう。本年度は、PRカードの情報を充実し全大使に配布する。

平成22年2月1日現在委嘱者数 51名

登別市の宣伝、PRカードの配布、まちづくりに役立つ情報収集・提供

4 移住促進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	3	87	100	100

当市への移住促進に向け、移住希望者等からの相談に対応するワンストップ窓口を設置するとともに、移住体験を実施している。

また、首都圏等の団塊の世代を主な対象として、他自治体と連携・協力し、北海道への移住促進、民間による移住ビジネスの創出などを目的とした「北海道移住促進協議会」へ引き続き参加するとともに、移住情報パンフレットを作成し情報発信を行う。

平成21年度 体験宿泊者数 7名、ワンストップ窓口相談件数 13件

ワンストップ窓口利用による移住実績 1件（平成20年度）

5 市民自治推進委員会経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	1	334	637	637

市民自治の推進役を担う市民自治推進委員会の活動を支援するため、市民自治推進委員会が行う市民を対象としたフォーラム等の開催を支援する。

平成21年度実績 フォーラム1回開催（フォーラム1回、勉強会1回を実施予定していたが、フォーラムの中に研修要素を取り入れて1回の開催となった。）

6 事業仕分け実施経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	—	—	396	198	198

事務事業の必要性の有無や行政と民間の役割分担などについて仕分ける「事業仕分け」を事務事業の外部評価として試行実施する。本年度予算は仕分け内容の充実を図るため、コーディネーター及び仕分け人の人数を増員することとし、前年度より増額となった。

目 7 市民活動センター費 (予算説明書P 5 5～P 5 6)

1 市民活動センター運営管理経費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	2	新規	6, 9 1 2	0	0

市民活動を促進し、活気あるまちづくりを進めるための拠点施設として運営する市民活動センターの運営管理経費。

会館予定 平成22年 3月27日

2 市民活動センター運営事業費 (緊急雇用創出推進事業)

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	2	新規	1, 9 4 8	0	0

市民活動を促進し、活気あるまちづくりを進めるための拠点施設として運営する市民活動センターの運営管理業務や自主事業の展開を図るため、必要な人材を確保し業務の推進を図る。

目 9 行政情報費 (予算説明書P 5 5～P 5 6)

1 北海道電子自治体共同システム運用経費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	3		2, 9 0 0	3, 0 7 8	3, 0 7 8

北海道と全道112市町村で参加する北海道電子自治体共同システムの運用を行う。

2 西いぶり広域連合共同電算事業負担金

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	3		1 5 4, 1 5 8	1 4 9, 2 7 4	1 5 0, 7 8 6

西胆振の室蘭市・登別市・伊達市・壮瞥町3市1町が共同で業務システムの運用を行う。

3 地域情報化の推進

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	3		4 6, 9 2 5	5 1, 5 4 7	4 7, 4 9 2

・OA化推進経費 13, 677千円

事務処理において必要な、パソコン、プリンター、庁内LAN及び庁内内部サーバなどの維持管理を行う。

事務用パソコン等購入 総体事業費 10, 160千円 (債務負担行為)

・地域イントラネット維持管理経費 27, 028千円

公共施設を結ぶイントラネット(光ファイバーネットワーク)機材などの維持管理を行う。

イントラネットL3スイッチ購入 総体事業費 16, 014千円 (債務負担行為)

・地域情報センター運営管理経費 6, 220千円

市民への情報通信技術普及とコンピューターを使いこなせない人や情報機器を入手できないデジタルデバイド(情報弱者)に対応する登別市地域情報センターの運営管理を行う。

#### 4 広報広聴経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	3	13,611	13,572	12,572

市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進する。

- ・「広報のぼりべつ」毎月発行
- ・登別市ホームページや報道機関を通じた各種情報の発信
- ・市民リポーター(6名程度)及び広報モニター(12名以内)の募集
- ・各種懇談会等の開催  
市政(地区)懇談会、地区課題(要望)の把握、市長室フリタイム、市職員出前フリートーク等
- ・三市合同施設見学会及び市民見学会などの開催

#### 5 旬感!のぼりべつかわらばん(明日のまちづくり事業)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	3	1,554	1,350	426

転入世帯の方々が快適な生活環境を営んでもらうため、市が実施しているサービスや各種手続き、相談窓口、イベント、施設の案内などの市民便利帳の更新を行う。

また昨年に引き続き、市の情報発信の拡充を図るため、コミュニティFM放送番組の購入を行い、イベント情報や災害時の緊急情報などを提供する。

### 目11 環境保全推進費 (予算説明書P55～P58)

#### 1 総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	1	439	443	443

市民、事業者、行政がそれぞれの役割分担と責任のもと、自主的、積極的な環境保全への取り組みを総合的・計画的に行う。

- ① 総合的な環境保全の推進経費 201千円  
登別市環境保全市民会議と協働で環境基本計画、環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画に基づく施策の検討・実施
  - ・小中学生による環境ポスター募集事業
  - ・小学生による「こども環境家計簿」の夏・冬休み中の取組み実施
  - ・グリーン購入法に基づく調達方針の進行管理
- ② 環境保全審議会の運営(委員20名) 238千円

### 目12 男女共同参画推進費 (予算説明書P57～P58)

#### 1 男女共同参画社会づくり推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	4	1	84	60	60

登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いの人権を尊重し合い、それぞれの個性と能力を発揮しながら、共に支え合う男女共同参画社会の実現を目指す。

- ・情報誌「アンダンテ」(3月発行)や小学校4年生向け啓発冊子(11月配付)の発行及び広報による特集、「男女共同参画フォーラム」の開催による普及啓発活動

- ・市民団体「のぼりべつ男女平等参画懇話会」（H21：セミナー5回、フォーラム1回）、「プラタナス」の講演会（H21：2回）等の市民団体への活動支援

## 2 民間シェルター運営補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	4	1	150	150	150

夫や交際していた男性などの暴力から逃れる女性の心身の安全確保や自立のための支援を行っている民間シェルター（NPO法人『ウィメンズネット・マサカーネ』）の運営を支援する。

平成20年度実績 利用者数 82人（うち登別市民 大人5人、子供4人）  
相談件数 5,131件（面接 1,723件、電話相談 3,408件）

## 目13 幼稚園振興費（予算説明書P57～P58）

### 1 私立幼稚園学校給食指導経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	665	765	765

私立幼稚園の5歳児を対象に、事前に学校生活における食育環境を体験できるよう就学前に学校給食を実施する。

### 2 私立幼稚園就園奨励費補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	58,624	57,494	55,344

私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、補助金を交付する。

補助対象人員 605名

### 3 私立幼稚園協会教職員研修費補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	500	500	500

私立幼稚園の教職員の資質向上を図るため補助を行う。

### 4 私立幼稚園教材教具費等補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	2,576	2,520	2,520

私立幼稚園に対し、教材教具の購入資金の一部を補助し、教育内容の充実を図る。

## 第3款 民生費 項1 社会福祉費

### 目1 社会福祉総務費（予算説明書P73～P76）

#### 1 日胆はまなす里親会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	30	30	30

里親会を支援し、児童福祉の向上に寄与する。

## 2 社会福祉協議会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	1	29,600	25,459	25,459

社会福祉協議会の法人運営や地域福祉推進に係る事務局体制の充実を図るとともに、社会福祉協議会が実施する地域福祉事業などに対して支援を行う。

平成22年度は地域福祉を積極的に推進するため社会福祉協議会への補助金を一本化し、補助金を増額した。

## 3 民生委員児童委員活動経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	1	12,004	11,864	11,864

市内各地区の民生委員児童委員の活動を推進する。

- ① 民生委員児童委員協議会補助金 2,847千円
- ② 民生委員推薦会経費（委員12名分） 350千円
- ③ 民生委員児童委員協議会経費 1,241千円
- ④ 民生委員児童委員活動経費（委員130名） 7,566千円

## 4 社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	4	5,000	5,000	5,000

低所得者世帯に対する応急援護資金等の貸付のため、社会福祉協議会に対し原資を貸付けする。

平成20年度貸付件数 28件

## 5 福祉マップ更新事業費（緊急雇用創出推進事業）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3 新規	1,356	0	0

市内各施設のバリアフリー等情報をまとめた「福祉マップ」に掲載されている施設の状況について再調査を行い、ホームページを更新する。

## 6 たすけあい金庫償還免除補てん費補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	4 新規	2,665	0	0

たすけあい金庫の貸付原資を確保するとともに、事業の安定運営を図るため、不納欠損（償還免除）相当額について補助金を交付する。

## 7 室蘭登別防犯協会連合会助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	5	650	650	650

犯罪の未然防止と暴力を追放し、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に向けて活動する室蘭登別防犯協会連合会を支援する。

各種広報・啓発活動実施、啓発看板・ポスターの作成、地域安全ニュースの発行



8 暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	5	500	500	500

市内から暴力団を追放・排除し、安全で安心して暮らせる明るいまちづくりの実現に向けて活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会を支援する。

各種広報・啓発活動実施、啓発看板・旗・チラシの作成、手づくり祭りの支援

9 防犯灯設置事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	5	4,800	4,900	4,900

町内会などが地域の安全を確保するために整備する防犯灯の設置費や改修費に対し補助する。(補助率 3分の2以内)

10 社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	5	180	180	180

社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う街頭啓発、公開ケース研究会など犯罪防止啓発事業を支援する。

青少年の非行防止と更生保護の啓蒙のための街頭パレード  
 青少年の非行防止のための地域懇談会及び公開ケース研究会  
 映画、ポスター、リーフレット、広報等による啓発活動 等

11 登別地区保護司会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	5	250	250	250

犯罪のない明るい社会を実現するため、青少年の補導活動や保護司活動充実のための研修会等を行っている登別地区保護司会に対して補助金を交付する。

12 無料法律相談業務委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	6	378	378	378

交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、鉄南ふれあいセンターと弁護士事務所で弁護士による相談を行う。

会場での無料法律相談を開催(月1回、6名)  
 弁護士事務所での無料法律相談(月6名)

13 住宅手当緊急特別措置事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4	1,432	0	3,603

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者等を対象に最大6か月間を上限に住宅手当を支給する。

支給対象見込数 6名

14 生活交通路線維持対策事業費補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	6,182	6,730	4,843

市民の生活に必要なバス路線の維持が、自家用車の普及により困難となっていることから、国及び北海道と適切な役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して補助金を交付し、バス路線を維持する。

補助路線数10路線

準生活交通路線 2路線（負担割合道1/3・市2/3）

市生活交通路線 8路線（市単独補助）

15 鉾山地域住民タクシー経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	130	130	130

鉾山地域住民の交通の便を確保するため、タクシー料金の一部について助成する。  
利用世帯数 1世帯（月2往復）

16 アイヌ文化講座経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	2	296	296	296

アイヌ文化の普及と地域住民との交流を図るため、文化講座を開催する。  
活動内容 アイヌ刺繍教室、トマ織教室など

17 第23回アイヌ民族文化祭補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	2	30	30	30

アイヌ民族文化の保存伝承を目的に開催されるアイヌ民族文化祭を支援する。  
開催期日 平成22年11月  
開催場所 平取町  
内 容 古式舞踊、アイヌ語劇、民族資料展示等

18 アイヌ文化普及啓発事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	2	200	200	200

アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存伝承活動を行う北海道アイヌ協会登別支部に対し補助を行う。

事業内容 アイヌ語教室の開催、イチャルパへの参加、アイヌ民族文化祭への参加講演会、刺繍教室の開催、アイヌ協会ホームページ作成等

19 連合町内会助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	2	2,400	2,400	2,400

登別市連合町内会（11地区の連合町内会で構成）の活動を支援する。

町内会共催事業の推進 各種研修会の開催及び参加促進 連合町内会運営経費

20 町内会運営助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	2	30,670	29,557	29,557

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会の運営を支援する。

助成団体数 95町内会、1地区連合町内会

21 戦没者追悼式関係経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	—	—	420	496	496

国や北海道が行っている戦没者追悼式に準じて式典を実施し、本市出身の戦没者（289柱）の霊を慰め追悼し平和を祈念する。

平成21年度事業仕分け結果を反映し、バス送迎の見直しを行い経費の縮減を図った。

目2 障害者福祉費（予算説明書P75～P78）

1 重度心身障害児介護手当支給経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	7,800	8,160	8,160

心身に重度の障がいのある児童の保護者に対して支給し、障がい児の福祉の増進を図る。

対象者数 65名

2 地域生活支援事業費

障害者自立支援法に定められた障がい者（児）の地域生活支援に係る事業を実施する。

○ 日常生活用具給付費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	14,630	12,927	12,927

障がい者（児）に対し、日常生活用具の給付を行う。

給付見込件数 1,187件

※平成22年度から低所得者（市民税非課税）の自己負担を無料化する。

○ 障害者自立更生促進助成事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	410	410	410

在宅の障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減し、社会活動への参加の促進を図る。

自動車運転免許取得費助成 2件 自動車改造費助成 2件

○ 総合相談支援事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	15,263	15,265	15,565

障がい者等の相談に応じて必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用に関する援助、調整などの支援を行うとともに、地域関係機関のネットワーク化促進、知的・精神障がい者の住宅入居促進支援を行い、障がい者等の地域生活の支援を行う。

○ コミュニケーション支援事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	349	349	349

聴覚、音声言語機能障害のために意思疎通を図ることに支障のある障がい者等に、

手話通訳者の派遣等を行う。

派遣見込回数 72回

○ 移動支援事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	2,000	2,000	2,000

屋外での移動が困難な障がい者（児）について、外出のための個別的支援及びグループへの支援を行う。

個別移動支援見込人員 34名

グループ移動支援団体数 3団体

※平成22年度から低所得者（市民税非課税）の自己負担を無料化する。

○ 地域活動支援センター事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	20,523	20,436	20,436

障がい者等に、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などの事業実施と当該事業者への助成を行う。

地域活動支援センター（社会福祉協議会委託）利用見込数 55名

革工房瑞樹就労者数 5名

※平成22年度から低所得者（市民税非課税）の自己負担を無料化する。

○ 訪問入浴サービス事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	540	581	581

身体障がい者（児）の居宅生活支援のため、訪問による入浴サービスを行う。

利用見込人員 1名

※平成22年度から低所得者（市民税非課税）の自己負担を無料化する。

○ 更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	265	438	438

旧法における施設入所（通所）の利用者が必要な更生訓練費の支給及び施設入所していた障がい者が退所し、一般就労等を行う場合の就職支度金の支給を行う。

更生訓練費給付 5名 就職支度金給付 2名

○ 社会参加事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	179	198	198

視力障がい者等の情報提供のため、市広報誌等を点訳又は音声等により作成を行う。

○ 日中一時支援事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	1,500	2,000	2,000

障がい者等の日中における活動の場の確保、介護者の一時的休息を行うための日帰りショートステイ、介護者等の就労支援及び養護学校等の長期休暇中の支援を行

うための障害児タイムケアを行う。

日帰りショートステイ利用見込数 21名 障害児タイムケア利用見込数 4名

※平成22年度から低所得者（市民税非課税）の自己負担を無料化する。

○ 社会参加等事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	559	559	559

障がい者等の社会参加を促進するため、手話通訳者及び要約筆記者の養成、スポーツ・レクリエーション指導員の養成に係る経費の助成を行うとともに、障がい者等の団体のボランティア活動の支援を行う。

スポーツ・レクリエーション指導員養成助成 2名

手話通訳者養成助成 1名

要約筆記通訳者養成 2名

障がい者団体ボランティア活動支援 登別回復者クラブ「ひまわりサークル」  
（会員数17名（平成21年4月末））活動支援

○ 成年後見制度利用支援事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	444	444	444

判断能力が不十分な障がい者のうち、親族等による裁判所への申し立てが困難な方の権利擁護を図るため、親族等に代わって裁判所への申し立てを行うほか、成年後見人への報酬相当額を給付する。

利用見込数 1名

3 介護給付費・訓練等給付費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	636,153	518,282	570,413

障害者自立支援法による障がい福祉サービス等に係る介護給付費・訓練等給付費等を支給する。

※平成22年度から低所得者（市民税非課税）の自己負担を無料化する。

○訪問系サービス 55名分 24,770千円

- ・居宅介護 52名
- ・短期入所（ショートステイ） 2名
- ・重度訪問看護 1名

○日中活動系サービス 240名分 251,389千円

- ・生活介護 44名
- ・自立訓練 18名
- ・就労継続支援（A型） 23名
- ・旧体系知的通所更生 1名
- ・児童デイサービス 69名
- ・就労移行支援 11名
- ・就労継続支援（B型） 62名
- ・旧体系知的通所授産 12名

○居宅系サービス 164名分 359,013千円

- ・共同生活介護（ケアホーム） 36名
- ・施設入所 21名
- ・旧体系身体入所療護 12名
- ・旧体系知的入所更生 50名
- ・知的通所療 3名
- ・共同生活援助（グループホーム） 21名
- ・旧体系身体入所更生 6名
- ・旧体系身体入所授産 4名
- ・旧体系知的入所授産 11名

○国保連支払審査手数料 981千円

#### 4 障害者自立支援対策推進費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	23,752	0	22,552

障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、新法体系での事業への円滑な移行を促進すること等を目的として実施する。（北海道の基金事業）

- 事業運営安定化事業費 11,730千円
- 通所サービス等利用促進事業費 9,859千円
- 新事業移行促進事業費 309千円
- 事務処理安定化支援事業費 1,104千円
- 就労系事業利用アセスメント実施連携事業費 600千円
- 地域移行支度経費支援事業費 150千円

#### 5 障害者補装具給付費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	26,085	25,565	25,565

障害者自立支援法による補装具給付等に係る費用を支給する。

- 給付見込件数（障がい者） 延 132件
- 給付見込件数（障がい児） 延 73件

#### 6 高額障害者福祉サービス経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	200	250	250

障害者自立支援サービスに伴う利用者負担が世帯上限額を超えた場合に、利用者の負担を軽減するため、その超過分を支給する。

#### 7 特別障害者手当等支給経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	28,094	29,447	27,047

重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に手当を支給し、障がいにより必要とされる負担の軽減を図る。

- 特別障害者手当 57名
- 障害児福祉手当 50名
- 経過的福祉手当 8名

#### 8 障害認定審査会経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	2,896	3,507	2,177

障がい者の介護給付サービスにあたり、障害程度区分認定のため審査を行う。

- 委員数 10名
- 年間開催回数 24回
- 主治医意見書作成件数 140件

#### 9 自立支援医療費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	45,139	48,022	44,022

障害者自立支援法による自立支援医療（更生医療）に係る医療費を支給する。

- 身体障がい者の更生医療に係る給付費見込数 実128名

10 小規模通所授産施設（すずかけ作業所）運営経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	475	518	518

通所により指導員の指導のもと作業及び生活の訓練を行う。

通所者 6名（平成22年1月末現在）

11 精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	270	197	197

精神障がい者の自立と社会復帰を支援するため、通所授産施設や地域共同作業所への通所に要した交通費の一部を助成する。

12 ホームヘルプサービス低所得者利用者負担軽減措置経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	98	122	122

介護保険制度の円滑な実施を図ることを目的として、障害者施策によるホームヘルプサービスの利用者が65歳に達し介護保険適用となった場合などにサービスを継続して利用できるよう利用者負担の軽減を行う。

利用者見込数 2名

13 肢体不自由児（者）父母の会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	200	200	200

肢体不自由児（者）の療育と福祉の増進を図るため、療育相談や講演会等を行っている肢体不自由児（者）父母の会に補助金を交付する。

14 重度障害者（児）福祉タクシー関係経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	6,334	6,354	6,354

在宅で生活する重度障がい者の生活圏拡大と経済的負担の軽減を図るため、重度障害者を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人月3回（年間36回）を限度に基本料金相当分を助成する。

支給見込 810名分

15 身体障害者自動車燃料費助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	562	566	566

身体障がい者の自立更生と社会参加を図るため、身体障害者福祉法に基づき車椅子を受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費を助成する。

対象者数 29名

16 身体障害者福祉協会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	460	460	460

身体障がい者の自立更生と福祉の増進を図るため、福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行っている身体障害者福祉協会に対して補助金を交付する。

17 視力障害者協会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	50	50	50

視力障がい者の自立更生と福祉の増進を図るため、社会研修事業や学習会等を行っている視力障害者協会に対して補助金を交付する。

18 手をつなぐ育成会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	100	100	100

知的障がい児の自立更生と福祉の増進を図るため、特殊教育の振興や社会研修事業等を行っている手をつなぐ育成会に対して補助金を交付する。

19 障害者等生活支援経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	131	135	135

重度心身障害者及び寝たきり高齢者在宅世帯に対し、指定ごみ袋及びし尿処理無料券を交付し、経済的負担の軽減を図る。

交付見込世帯数 830世帯

目3 医療助成費 (予算説明書P77～P78)

1 ひとり親家庭等医療費助成経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	32,101	33,889	33,889

ひとり親家庭等の母子又は父子に係る保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。

	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	平成20年度 決算
受診件数	9,142件	9,955件	8,938件
月平均受給者数	1,740人	1,772人	1,768人
医療助成費	29,085千円	30,623千円	21,330千円
1人当り医療助成費	16,715円	17,281円	12,064円

2 乳幼児等医療費助成経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	79,063	71,103	71,103

乳幼児等に係る健康増進や健やかな育成を図るため、医療費の一部を助成する。



	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	平成20年度 決算
受診件数	39,831件	38,520件	37,484件
月平均受給者数	4,000人	3,647人	2,989人
医療助成費	69,873千円	62,277千円	57,229千円
1人当り医療助成費	17,468円	17,076円	19,146円

### 3 重度心身障害者医療費助成経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	148,263	154,111	154,111

重度心身障がい者に係る保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。

	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	平成20年度 決算
受診件数	22,839件	21,555件	21,511件
月平均受給者数	1,317人	1,253人	1,292人
医療助成費	141,445千円	147,538千円	131,865千円
1人当り医療助成費	107,399円	117,747円	102,062円

## 目7 消費生活費 (予算説明書P79～P80)

### 1 消費者行政推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	4	281	283	283

市民の消費生活の安定を図るため、広報への折込等により消費生活への意識啓発を行うほか、消費生活相談、物価調査、商品試買量目調査を登別消費者協会への委託により実施する。

### 2 消費生活展開催補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	4	300	300	300

より良い消費生活の普及と消費者の知識向上を図るため消費生活展を主催する登別消費者協会に助成する。

### 3 消費生活モニター関係経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	4	208	208	208

市が委嘱する消費生活モニターが、生鮮食料品や日用雑貨などの35品目について、月1回、価格変動や商品陳列の状況(商品供給状況)、産地表示の状況などを調査する。

モニター 8名以内

### 4 消費者協会運営助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	4	185	185	185

物価の調査や監視、消費生活相談など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会を支援する。

フリーマーケット・不用品ダイヤル市の開催

#### 5 消費者行政活性化事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	4	10,200	0	5,572

消費生活相談窓口等の機能強化を図るため、消費生活相談室の改修等を行い、相談体制を強化し、消費生活に関する市民の安心を確保する。

北海道消費者行政活性化事業補助金を利用して平成21年度からの3ヵ年事業として実施。

- 相談室の改修
- 相談員及び相談業務従事職員の研修参加
- 高齢者・若年者(高校生)向けの出前講座を実施し啓発パンフレットを配布する。

### 第3款 民生費 項2 高齢者福祉費

#### 目1 高齢者福祉総務費 (予算説明書P81～P82)

##### 1 老人クラブ連合会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	1,000	1,000	1,000

高齢者福祉活動の中心的な役割を果たす老人クラブ連合会が行う事業を支援する。

主な活動内容 親睦会、スポーツ振興、女性部研修会、  
交通安全研修会、ボランティア活動

##### 2 老人クラブ補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	2,410	2,660	2,660

老人クラブを通じ、老後の生活を健全で豊かな生きがいのあるものとするとともに、老人福祉の増進を図るため、単位老人クラブに補助する。

平成22年度見込数 42団体 2,537名分

##### 3 敬老会補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	7,977	8,128	8,128

地域に貢献してきた高齢者を祝福するとともに、市民の敬老意識の高揚を図るため、町内会等が行う敬老行事に対し、対象者1人につき1,000円を補助する。

平成22年度見込数 7,977名

##### 4 老人趣味の作業所運営等経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	274	276	276

高齢者の創造性を高め、老後の生きがいを豊かなものとするため、高齢者が陶芸な

どの趣味活動を行う場として老人趣味の作業所を運営する。

5 老人憩の家整備委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	8,000	8,000	8,000

老人憩の家を適切に維持管理するため、指定管理者である町内会等に委託して、老朽化した施設の補修を行う。

6 養護老人ホーム整備事業費補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	17,034	0	0

彩映会が行う養護老人ホームの移転改築事業について、施設改築補助及び法人負担軽減補助を実施することにより、当該事業を支援する。

7 特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	21,938	22,353	22,353

特別養護老人ホーム増築（デイサービスセンター併設）に係る借入に対する元利補給金

交付先 社会福祉法人 登別千寿会 期間 平成10年度～平成29年度

8 介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	68,700	0	0

介護保険事業計画（第4期H21～H23）に基づき認知症高齢者グループホームを整備する事業者に対し、その費用の一部を補助する。

- ・社会福祉法人 彩映会 31,650千円
- ・医療法人社団 千寿会 37,050千円

目2 高齢者保健福祉費（予算説明書P81～P82）

1 外国人高齢者・障害者福祉給付金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	240	360	150

在日外国人高齢者・障がい者で無年金者に福祉給付金を支給する。

支給予定者数 高齢者2名

2 在宅高齢者保健福祉支援経費

在宅高齢者の保健福祉向上のため支援を行う。

○ 高齢者等緊急通報機器設置経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	9,884	9,261	9,261

高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確認を行い、孤独死や火災による被害を未然に防止する。

○ 電話・移送サービス経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	954	1,049	1,049

電話かけにより高齢者の安否確認、健康状態や生活状況を聞き孤独感を解消し、生活の質の向上を図る。

また、高齢者の外出支援を行うことにより自立した生活を維持する。

3 安心生活創造事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	10,038	0	11,713

高齢者・障がい者の一人暮らし世帯等を対象に訪問員を配置し、訪問見守り活動を実施する。（登別中学校区及び幌別中学校区）

4 社会福祉法人利用者負担軽減助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	235	188	188

介護保険サービスの利用促進を図るため、社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を補助する。

利用者負担軽減対象者：低所得者で特に生計が困難である者

目3 医療助成費（予算説明書P81～P82）

1 老人医療費助成経費（道老分）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	438	681	681

老人医療費助成事業は平成20年3月をもって終了したが、医療費については事業終了後も一定期間の遡及請求が認められているため、遡及請求された平成20年3月診療分までの医療費に対し助成を行う。

目4 後期高齢者医療費（予算説明書P81～P84）

1 後期高齢者保健事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	4,230	2,947	4,625

75歳以上の後期高齢者を対象に、短期人間ドック、脳ドックの受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成する。

なお、検診機関として室蘭登別総合健診センターに加え、登別厚生年金病院と日鋼記念病院が加わる予定であり、受診者数の増加を見込んだことから予算額が増額となっている。

2 後期高齢者健康診査経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	6,221	5,793	5,793

実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、75歳以上の後期高齢者に係る健康診査を行う。

受診見込数 1,000件

3 後期高齢者医療療養給付費負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	579,983	565,665	532,572

後期高齢者医療制度に係る当市被保険者分療養給付費を、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対して負担金として支出する。

第3款 民生費 項3 児童福祉費

目1 児童福祉総務費 (予算説明書P85～P86)

1 子育て支援センター運営経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	519	604	604

育児に不安などを感じている保護者に、育児相談や子育て講座を開催し、保護者の不安解消を図るとともに、あそびの紹介、子育て情報誌の発行、保育所開放事業を実施するなど、子育て家庭を支援する。

主な事業

子育て講座・センター開放事業の充実

育児サークルの育成・支援

地域巡回子育て広場の開催

父親開放日「おとうさんと遊ぼう」の開催 等

2 登別子育て支援センター運営管理委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	7,858	7,873	7,873

登別保育所内に設置されている登別子育て支援センターの運営管理について、同保育所と一体的な運営を行うため、同保育所の受託法人に委託する。

委託期間：平成21年度～平成26年度

3 仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	7,036	7,010	7,010

仕事と育児の両立のため、相互援助組織である登別ファミリーサポートセンターを設置し、安心して働ける環境を整える。

平成20年度 利用件数 2,072件 会員数638人

4 産後子育てママ派遣事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	125	244	244

産後間もない母親の育児・家事等の負担を軽減するため、家事援助ヘルパーを派遣する。

5 家庭児童相談室・母子自立支援員経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	35	38	38

母子家庭及び寡婦を対象に、自立に必要な情報の提供や就職活動の支援を行う。

6 子育て支援事業（ひろば型）運営委託料

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	新規	6,855	0	0

子育て支援センターの未設置地区に、子育て親子の交流の場の提供や育児相談などの地域子育て支援拠点事業を行うにあたり、その運営を社会福祉法人等に委託する。

7 児童入所施設措置費（助産施設分）

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1		420	380	380

妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で助産を行う。

8 こどもショートステイ経費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1		384	384	384

児童の養育が疾病等により一時的に困難になった家庭の児童を児童養護施設で養育する。

9 災害遺児手当支給経費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1		600	720	720

災害により、父母又は父母のいずれかが死亡もしくは重度の障がいとなったとき、その児童を養育する保護者の負担を軽減する。

支給対象者見込数 5名

10 児童手当支給経費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1		57,163	336,616	331,616

子ども手当の創設により平成22年度は平成22年2月、3月分のみを計上する。

11 子ども手当支給経費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	新規	808,130	0	0

次世代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了までの児童一人につき月額13,000円を支給する。

12 母子家庭自立支援給付事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	4		5,982	1,361	100

○ 自立支援教育訓練給付金 60千円

母子家庭の母親の職業能力開発を促進するため、職業能力開発終了後、自立支援教育訓練奨励金を支給する。

○ 高等技能訓練促進給付金 5,922千円

母親が職業訓練を受けている母子家庭を支援するため、訓練期間中に給付金を支給する。

制度改正により支給期間が延長されるとともに支給額が増加したことから予算額が増額となっている。

## 目 2 保育所費 (予算説明書 P 8 5 ~ P 8 8)

### 1 特別保育科目実施経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	791	885	885

#### ① あそびの広場 228千円

地域の乳幼児を持つ保護者等を対象に子どもとの関わりや遊び方を指導し、育児不安の解消を図るとともに、親子のふれあいや親同士の交流を深める。

開催回数 中央子育て支援センター8コース (1コース5回)

実施内容 親と子のあそび、手あそび、運動あそび、砂あそび、水あそび等

#### ② 交流事業 563千円

保育所入所児童が、人々との交流を学ぶため、高齢者や異年齢児との交流を行う。

実施保育所 富士・鷺別・栄町保育所 (高齢者及び小学校との交流)

幌別東保育所 (異年齢及び高齢者との交流)

主な事業内容 ミニ運動会、伝承あそび、ゲーム大会、老人福祉施設訪問等

### 2 保育所広域入所委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	1,631	1,668	1,668

勤務地の関係から、他市町村の保育所へ入所を希望する保護者の利便性を図るため、他市町村の保育所で児童の保育を行う。

平成22年度委託児童数 (見込) 2名

### 3 普通保育所運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	61,546	62,694	60,894

共働きや病人の介護などにより家庭における児童の保育が困難な世帯に、安心して子どもを生み育てることのできる環境と、充実した保育サービスを提供する。

平成22年2月1日現在入所児童数 411名 (登別保育所を除く)

富士保育所 109名 鷺別保育所 114名

栄町保育所 98名 幌別東保育所 90名

### 4 登別保育所運営管理業務委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	73,495	72,201	72,201

登別地区幼保一元化事業を推進するため、登別保育所の運営を「学校法人登別立正学園」に委託する。

○ 一時保育委託料 2,700千円 (予算額に含む (再掲))

保護者が、疾病や事故、災害などで一時的に家庭での保育ができないときに、児童を登別保育所で保育する。

5 障害児保育実施経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	114	165	165

心身に障がいのある児童や発達発育に心配のある児童を受け入れ、児童の健全な成長発達を促すため全保育所で実施する。

平成21年度実績 9名

6 延長保育実施経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	556	616	616

保護者の勤務地や勤務時間などの都合による保育時間の延長ニーズに対応するため、全保育所で延長保育を実施する。

7 休日保育実施経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	200	229	229

保育所に入所している児童の保護者が、日曜日・祝祭日の勤務により家庭での保育が困難となったときに、その児童を富士保育所で保育する。

目3 のぞみ園費 (予算説明書P87～P88)

1 のぞみ園運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	3	2,614	1,419	1,419

障害者自立支援法に基づく児童デイサービスセンター事業、並びに発達障がい児に関する相談、助言等を行う子ども発達支援センター事業を実施するのぞみ園の運営管理に要する経費

(のぞみ園実施事業)

- ・ 児童デイサービスセンター事業  
利用見込み数 70名
- ・ 子ども発達支援センター事業

通所児の増加に伴い、肢体不自由児療育訓練業務委託(理学療法士の派遣)を新規計上したため予算額が増額となっている。

目4 児童館費 (予算説明書P87～P90)

1 児童館・児童センター運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	9,559	8,772	9,066

児童に健全な遊びの場を与え、児童の健康を増進し情操を育む。

11施設 平成20年度利用者 延べ 61,926名



目5 放課後児童育成費 (予算説明書P89～P90)

1 放課後児童クラブ運営経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	3,179	3,680	3,680

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童を対象とし、授業終了後に遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。

6施設 平成20年度末入所児童数 150人

第3款 民生費 項4 生活保護費

目1 生活保護総務費 (予算説明書P91～P92)

1 自立支援プログラム策定実施推進費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	4 新規	39	0	0

自立・就労支援のため、就労支援相談員による就労相談や公共職業安定所への同行訪問等を行い、被保護者の経済的自立の支援を図る。

目2 扶助費 (予算説明書P91～P92)

1 生活保護扶助費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	4	1,930,358	1,749,398	1,909,648

生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的として保護費を支給する。

(単位：千円)

	平成22年度	平成21年度 (当初)	増減
生活扶助	530,128	506,469	23,659
(延人数)	(9,400人)	(8,970人)	(430人)
住宅扶助	140,139	128,248	11,891
(延世帯)	(5,970世帯)	(5,760世帯)	(210世帯)
教育扶助	8,789	5,641	3,148
(延人数)	(800人)	(670人)	(130人)
医療扶助	1,225,371	1,076,456	148,915
(延人数)	(19,675人)	(18,485人)	(1,190人)
その他	25,931	32,584	△6,653

第3款 民生費 項5 交通安全費

目1 交通安全総務費 (予算説明書P93～P94)

1 交通安全推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	3	1,812	1,832	1,832

幼稚園や学校、老人クラブなどで交通安全教室を行うとともに、交通安全啓発運動を通じて市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故防止に努める。

交通安全啓発運動の推進

交通安全教育の推進

交通安全啓発看板、旗等の設置及び維持管理等

交通安全指導委員報酬（50名） 275千円

## 2 交通安全協会交付金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	3	4,300	4,300	4,300

交通安全思想の普及や高揚を図るため、指導教育活動や広報活動などの活動を行う交通安全協会を支援する。

交通安全市民運動の推進、交通安全教育広報活動の推進

主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導

高齢者に対する交通安全思想の普及

## 3 交通傷害保険料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	3	1,800	2,400	2,400

市民の交通安全意識の高揚を図ることを目的として、小額な保険料で交通事故により傷害を受けた市民を救済するための保障制度。

保険加入者が減少傾向にあることから予算額が減額となっている。

## 目2 交通安全施設費（予算説明書P93～P94）

### 1 カーブミラー設置費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	3	800	800	800

見通しの悪い交差点等にカーブミラーを設置し、交通事故の防止を図る。

設置箇所数 3箇所

### 2 照明灯設置事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	3	600	500	500

交通安全対策のため、幹線道路や通学路の交差点等に照明灯を設置する。

アームレス街路灯（110W）2基

## 第3款 民生費 項6 災害救助費

### 目1 災害救助費（予算説明書P95～P96）

#### 1 災害見舞金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	4	510	510	510

災害で被害を受けた市民に対し、災害見舞金を支給する。

## 第4款 衛生費 項1 保健衛生費

### 目1 保健衛生総務費 (予算説明書P97～P98)

#### 1 北海道難病連運営事業助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	1	53	54	54

難病問題の社会的啓蒙と難病についての正しい知識の普及啓発を行うことにより、難病患者とその家族の社会的自立活動を促進し、福祉の増進を図ることを目的に活動している財団法人北海道難病連に対し補助する。

#### 2 母と子の健康づくり事業費

##### ○食育事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	1	162	1,840	1,840

子育て中の若い世代を対象に、将来につながる生活習慣病予防のため、講話や調理実習を実施し、食生活習慣の大切さについて指導を行う（平成21年度は「明日のまちづくり事業」で実施）。本年度当初予算の減要因は、「家族で楽しい！食育フェスタ in のぼりべつ」（平成21年度開催）の終了による。

もぐもぐ食育広場（年3回 1回15組予定） へるしー講座（年3回予定）  
食育親子料理教室（年4回 1回30名予定）

##### ○妊婦健康診査経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	25,346	27,890	27,890

妊娠期の健康診査費用の助成と健康管理のための保健指導を行う。本年度当初予算の減要因は、予定者数の減による。

妊婦一般健康診査 14回 超音波検査 4回 予定者数 350名

##### ○妊婦保健指導経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	265	27	27

妊婦とその家族を対象に、親になる準備の支援や子育て支援を行う。本年度当初予算の増要因は、すこやかマタニティ教室等で使用する備品の更新による。

すこやかマタニティ教室 年3回 1回15組（予定）

##### ○乳幼児健康診査経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	2,556	2,631	2,631

乳幼児の健康管理と育児支援のため、乳幼児健康診査を行う。

4か月児 年12回 予定者数 350名  
1歳6か月児 年12回 予定者数 400名  
3歳児 年12回 予定者数 400名

##### ○乳幼児保健指導経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	111	26	26

保健師等が乳幼児のいる家庭を訪問し、保健指導を行う。本年度当初予算の増要因は、保健指導で使用する備品の購入等による。

妊産婦、乳児、幼児、新生児の全家庭を訪問

8か月児などを対象に育児相談や栄養相談を行う。

8か月児 年12回 予定者数 350名

○幼児歯科保健対策経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	1, 211	1, 213	1, 213

むし歯予防のため、フッ素塗布や講話、ブラッシング指導などを行う。

フッ素塗布、フッ素洗口、むし歯予防教室（年2回 1回20組予定）

3 地域医療対策等経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	3	1, 180	1, 181	1, 181

○ 市内の歯科医院が、当番制により年末年始・日曜等の歯科救急患者の診療を確保する（480千円）。

○ 訪問看護ステーションが在宅ケアを重視したサービスを提供する（700千円）。

4 救急医療対策事業負担金

○広域救急医療対策事業負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	3	8, 159	8, 172	8, 172

西胆振医療圏の7病院が、輪番制により休日・夜間の診療体制を整え、1次及び2次救急患者の医療を確保する。

○救急医療啓発普及事業負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	3	1, 501	1, 449	1, 449

登別・室蘭市内の5病院が、輪番制により休日・夜間の診療体制を整え、外来救急患者の医療を確保する。

○小児救急医療支援事業負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	3	2, 185	2, 643	2, 643

西胆振医療圏の2病院が休日・夜間の診療体制を整え、小児重症救急患者の医療を確保する。

5 市立室蘭看護専門学院整備費負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	3	49	1, 671	1, 671

市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修費等の一部を負担する。本年度当初予算の減要因は、平成21年度は備品等の整備に伴う負担金であったのに対し、平成22年度は施設改修による市債の償還（利子）に伴う負担金であることによる。

負担額総額 4, 033千円

うち平成23年度～平成36年度の支払予定額 2, 313千円

## 目2 予防費 (予算説明書P97～P98)

### 1 健康づくり推進協議会経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	1	54	99	99

市民の健康づくり推進のため、登別市健康づくり推進協議会が健康増進法及び母子保健法に基づいた実施計画策定や実施運営を協議する。

### 2 エキノコックス症対策経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	70	64	64

肝機能に障害を引き起こすエキノコックス症の感染予防の周知や血清検査などを行う。

血清検査 対象 小学3年生以上  
 実施時期 6月(予定)  
 会場 しんた21

### 3 予防接種経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	67,614	68,103	68,103

感染症による病気の発生を未然に防ぐため、予防接種を行う。

集団～ポリオ(660名)

個別～BCG(400名)、3種混合(1,580名)、2種混合(400名)、麻しん・風しん(890名)、インフルエンザ(高齢者・8,782名)

時限措置～麻しん・風しん(中1・高3)(782名)

### 4 野犬掃討・畜犬登録等経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	1	8,052	8,998	8,998

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録や狂犬病予防注射の接種、野犬掃討を行う。

また、蜂による刺傷事故やカラスの繁殖期における威かく被害の防止のため、蜂やカラスの巣の駆除を行う。

## 目3 保健事業費 (予算説明書P97～P100)

### 1 健康増進事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	37,247	27,882	40,162

○ 健康づくり事業 1,690千円

生活習慣病等の予防に関する知識の普及を図り、市民の健康づくりを推進する。

健康教室・健康相談・訪問指導の実施、健康手帳の配布

○ 健康診査事業 35,557千円

疾病の早期発見・早期治療を図り、市民の健康づくりを推進する。本年度当初予算の増要因は、女性特有のがん検診推進事業等に伴うがん検診受診者の増が見込まれることによる。

- 健康診査 40歳以上の生活保護受給者  
 がん検診 肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・乳がん検診(40歳以上)、前立腺がん検診(50歳以上)、子宮がん検診(20歳以上)  
 歯周疾患検診 年度内に満40歳、50歳、60歳、70歳になる方で、歯科通院中でない方  
 肝炎ウイルス検査 満40歳及び満41歳以上となる方で、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない方

2 女性の健康づくり推進事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	2	691	687	687

健診機会の少ない女性を対象に健康診査を行い、生活習慣病の予防や健康づくりの意識高揚を図る。

対象 19歳～39歳の女性

目4 環境衛生費 (予算説明書P99～P100)

1 葬斎場運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	15,082	15,647	15,647

葬斎場の維持管理及び周辺整備に要する経費

2 墓地管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	5,222	5,541	5,541

墓地の維持管理及び周辺整備に要する経費

3 墓参バス借上料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	120	189	189

市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地までの交通手段がなく、墓参が困難な市民のため、盆の時期に、市内各所から無料墓参バスを運行する。

運行予定日 8月13日(金)

目5 公害対策費 (予算説明書P99～P100)

1 公害対策経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	1	1,339	1,485	1,485

市民の健康や生活環境を保全するため、河川の水質や大気中のダイオキシン類、交通量・騒音の測定調査などを行う。

河川水質測定調査

登別川(年3回) 鷺別川外8河川(年2回) サト岡志別川(年3回)

ダイオキシン類(大気)調査(年2回、幌別中学校グラウンドで実施)

国道36号線沿道自動車交通量・騒音調査(各2地域)

## 第4款 衛生費 項2 清掃費

### 目1 清掃総務費 (予算説明書P101～P102)

#### 1 衛生団体連合会運営事業助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	2	500	500	500

公衆衛生の向上と良好な生活環境の保全のため、地区衛生組織の実践活動を促し、清潔で美しいまちづくりを進めるとともに、ごみの減量とリサイクルの普及や啓発活動、クリーンリーダー育成事業を行う同連合会の運営に対して補助する。

#### 2 資源回収団体奨励金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	2	5,550	5,670	4,730

ごみ減量化と資源の有効利用を図るため、新聞紙や金属類、びんなど再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子ども会などの登録団体に、回収量に応じた奨励金を支給し、循環型社会の形成に努める(回収見込量 1,850トン)。

#### 3 ごみ減量化推進等経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	2	28,784	37,677	36,106

##### ○ ごみ袋管理経費 27,740千円

ごみ減量・分別・リサイクルの推進等により、ごみ処理経費の軽減を図り、家庭から排出されるごみ量に応じた負担の公平化を目的として、家庭系ごみの有料化を実施している。本年度当初予算の減要因は、市指定ごみ袋製造単価等の減による。

##### ○ リサイクル・啓発経費 888千円

容器包装リサイクル法に基づき、びんやペットボトルの再商品化を行うための費用を負担するほか、不用品ダイアル市や講習会を行い、リサイクルに対する意識の高揚を図る。

##### ○ ごみステーションネット化推進事業補助金 156千円

ごみステーションの美観や衛生を保持し、ごみ収集の効率化を図るため、ごみステーションをネット化する町内会に対し、ごみネット購入費の一部助成を行う登別市衛生団体連合会に補助金を交付する。

#### 4 リサイクルまつり開催経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	2	59	59	59

ごみの減量化を推進するため、ごみの減量やリサイクル意識の向上を内容としたリサイクルまつりを開催し、循環型社会の形成に努める。

#### 5 一般廃棄物処理基本計画策定事業費(緊急雇用創出推進事業)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	2 新規	1,348	0	0

市では、平成15年に策定した「登別市一般廃棄物処理基本計画」に基づき業務を進めているが、実際に排出されるごみの量及び種別、人口推計に同計画と差異が生じて

おり、平成 23 年から第 3 期の中間計画目標年次が始まることから、同計画の見直しを行うため、補助業務員を配置し新たな計画を策定する。

6 不法投棄等防止経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	2	310	50	50

廃棄物の不法投棄及びポイ捨て防止のため、看板やバリケード等を設置する。また、悪質な不法投棄に対しては、関係機関と連携し投棄者の特定・指導を図る。本年度当初予算の増要因は、老朽化した既設の看板やバリケードの更新等による。

目 2 塵芥収集費 (予算説明書 P 101～P 102)

1 塵芥収集運搬業務委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	2	119,889	117,180	117,180

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集運搬業務を委託する。

目 3 塵芥処理費 (予算説明書 P 101～P 102)

1 クリニクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	2	599,307	705,809	687,119

クリニクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場において、廃棄物の適正な処理を行い、生活環境の保全と循環型社会の形成を図る。クリニクルセンターは白老町との広域処理を実施しているが、平成 21 年 4 月からは燃やせるごみとペットボトルを白老町が処理し、そのほかはクリニクルセンターで処理している。本年度当初予算の減要因は、クリニクルセンターの施設補修費等の減による。

- クリニクルセンター運営管理経費 543,012 千円
- 最終処分場運営管理経費 56,295 千円

2 クリニクルセンター中間改修事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	2 新規	128,550	0	0

平成 12 年 4 月の供用開始から 10 年が経過し、長期的な視野に立って焼却・破碎・資源化各施設の延命化を図るため、中間改修を行う。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
128,550	115,600	12,950



## 目4 し尿処理費 (予算説明書P103～P104)

### 1 し尿収集業務委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	3	32,907	46,967	46,967

し尿収集世帯の良好な生活環境を維持することを目的に、効率的にし尿収集を行うため業務を委託する。本年度当初予算の減要因は、し尿収集量の減少に伴う収集態勢の縮小による(収集車3台態勢から2台態勢に縮小)。

### 2 汚水処理施設共同整備事業費負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	3	131,200	165,000	101,450

し尿及び浄化槽汚水を下水道施設で処理するための「し尿投入施設」の建設に要する経費の一般会計負担分を公共下水道事業特別会計に支出する。

負担金の財源内訳

負担金	財源内訳		
	市債	基金	一般財源
131,200	91,400	34,479	5,321

### 3 し尿投入施設維持管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	1	3 新規	8,551	0	0

し尿及び浄化槽汚水を下水道施設で処理するための「し尿投入施設」の実負荷運転を行う。

## 第5款 労働費 項1 労働諸費

### 目1 労働諸費 (予算説明書P105～P106)

#### 1 登別市シルバー人材センター補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	3	2	9,500	9,500	9,500

高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を図る同センターの事業へ補助する。

平成21年12月末会員数 434名 受託件数 1,832件

#### 2 高校生のための企業見学会経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4	136	110	110

登別市・室蘭市・伊達市の3市合同で、高校生を対象に企業見学会等を実施することにより、働くことへの意識の醸成、地域産業や企業に対する理解の深化、職業選択の視野を広げるなど、就職に向けた支援を行う。

3 雇用対策救援事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4	27,312	25,979	25,979

季節労働者の通年雇用と冬季就労の場の確保に努め、季節労働者とその家族の福祉を増進し、季節労働者の安定就労と社会生活の向上を図る。本年度当初予算の増要因は、最低賃金の上昇が見込まれること、及び冬季就労の場に泉源公園の除雪が加わったことによる。

4 地域職業相談室運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4	2,909	2,912	2,912

登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）をハローワーク室蘭と連携して運営管理を行う。

求職者の求職受理・職業相談・職業紹介・求人情報の提供などを行い、市民の就職の促進及び利便性の向上を図る。

平成21年12月末現在の延利用者数 15,493人

5 労働相談事業助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4	1,000	1,000	1,000

労働環境の改善や雇用の安定確保等のため実施する労働相談事業に助成する。

組合員総数 864名（平成21年10月1日現在）

6 勤労者特別融資積立金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4	35,000	35,000	35,000

市内に居住する勤労者の生活安定を目的に、生活などに必要な資金の融資を行う。

融資内容（利率は平成22年1月末日現在）

生活（一般） 1件当たり融資限度額 100万円

償還期間 10年以内 利率2.28%

生活（特別） 1件当たり融資限度額 30万円

償還期間 3年以内 利率1.00%

教育 1件当たり融資限度額 150万円

償還期間 10年以内（うち据置期間4年以内） 利率1.94%

7 緊急雇用対策事業費（緊急雇用創出推進事業）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4	1,874	0	0

経済雇用情勢の悪化を受け、緊急雇用対策に取り組む必要があるため、国の緊急雇用対策による緊急雇用創出推進事業の更なる取り組みを行うため、それらの業務の強化を図る。

目4 職業訓練センター費 (予算説明書P105～P108)

1 事業所内職業訓練助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4	2,100	2,100	2,100

技能労働者の育成を図るため、職業能力開発促進法に基づき事業所内職業訓練事業を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付する。

第6款 農林水産業費 項1 農業費

目1 農業委員会費 (予算説明書P109～P110)

1 農地台帳整理事業費 (緊急雇用創出推進事業)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	1,096	0	0

新規  
農業委員会の許可等の業務について、法令に基づく適正な審議及び透明性の確保が求められており、農地地図情報システム及び台帳照合システムの整理が必要となることから、農地台帳の整理を行い、耕作放棄地を出さないよう農地管理の適正に努める。

目2 農業総務費 (予算説明書P109～P110)

1 市民農園経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	557	566	566

野菜づくりや農作業を通し、農業や農村への理解を深めるとともに、市民の健康増進や生きがいづくりの推進を図ることを目的に市民農園を開園する。

開設場所 札内地区 58区画 1区画あたり 49㎡

開設期間 4月下旬～10月下旬

2 傷病鳥獣等保護経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	120	0	0

市民から通報を受けた傷病鳥獣を保護し、北海道の指示に従い動物病院等に搬送し、治療後自然へ戻す(平成21年度の本経費は、有害鳥獣駆除経費に含まれていた)。

保護見込件数 12件

3 有害鳥獣駆除経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	702	667	667

キツネ・鹿・カラス等の有害鳥獣による農業被害や生活環境被害を最小限に食い止めるため、市民からの被害届及び苦情相談に基づき、捕獲協議会などへ出動要請をし駆除を行う。

4 農業振興特別補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	5,559	7,590	7,590

土地改良事業の円滑な推進を図るため、昭和43年以降に実施した土地改良事業（道営農免農道整備事業）に係る受益者負担金相当分を農業者等に補助する。本年度当初予算の減要因は、補助対象経費の減による。

5 担い手育成総合支援協議会負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	30	30	30

農業の担い手の育成・確保を目的に、市・伊達市農業協同組合・胆振農業改良普及センター・農業者によって設立した担い手育成総合支援協議会に係る負担金（協議会の実施事業）

担い手アクションサポート事業

- ・認定農業者制度の普及啓発
- ・担い手の育成・確保
- ・認定農業者のフォローアップ

目3 畜産費（予算説明書P109～P110）

1 胆振西部乳牛検定組合補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	450	450	450

乳質の向上と生産乳量の高い優良牛を確保することを目的に、胆振西部乳牛検定組合に補助金を交付し、活動を支援する。

牛群検定業務、経営改善指導業務、後代検定推進業務

2 酪農ヘルパー事業運営補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	720	720	720

酪農経営の安定的な発展と生活環境の改善向上を図るため、酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に補助金を交付する。

伊達市酪農ヘルパー利用組合：加入予定農家数 9戸

3 牧場管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	1,165	1,195	1,195

草地不足の酪農家の育成牛などを市牧場（鉾山町）で預託することにより、飼養管理、労働の省力化を図る。

草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業

目4 農地費（予算説明書P109～P112）

1 農業用施設等管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	593	767	767

農業用通路などの施設の補修などを行う。

農業用通路の修繕、海岸吐口閉塞除去作業

## 目5 中山間地域対策費 (予算説明書P111~P112)

### 1 中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等直接支払推進事務費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	1,906	1,906	1,906

耕作放棄地の発生防止、農地の多目的機能の確保を図るため、中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、農業生産条件の不利な地域における農業者を支援する。

実施事業：農道維持管理活動、集落説明会等

事業費：交付金 1,770千円／事務費 136千円

## 目6 札内高原館費 (予算説明書P111~P112)

### 1 札内高原館運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	5,373	6,066	6,066

体験学習を通して地域間の交流を深めるとともに、体育館等の開放により札内地区におけるコミュニティの場としての活用を図る。本年度当初予算の減要因は、施設補修費の減による。

コミュニティ施設（交流室、体育館等）の開放

管理委託（指定管理者） 平成21年度～平成23年度

## 第6款 農林水産業費 項2 林業費

### 目1 林業振興費 (予算説明書P113~P114)

#### 1 森林整備地域活動支援交付金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	1,216	1,156	1,156

森林の有する多面的機能の発揮に向けた適切な森林整備の推進に必要な地域活動に対して、国、道とともに支援を行う。

#### 2 民有林造林推進事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	9,661	6,173	6,173

民有林のうち国、道の補助を受けた植栽、下刈、除間伐事業に対し、国、道の補助額を控除した残額に対して補助を行い、森林を守る。本年度当初予算の増要因は、人工造林、被害地造林、下刈及び間伐の各面積の増による。

人工造林及び被害地造林面積 40.8ヘクタール

下刈及び間伐面積 170.3ヘクタール

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	道支出金	市債	一般財源
9,661	3,065	3,700	2,896

3 森林愛護啓蒙事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	100	100	100

山火事、遭難防止のための巡視活動や啓発チラシの配布を通じた入山者へのマナー遵守の呼びかけ、看板等の設置を行う森林愛護組合連合会の事業に補助を行う。

4 林業振興経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	1	939	570	570

森林の保護や治山施設の効果を高めることにより急傾斜地等の保護等を行い、地域住民の安全や生活環境の向上を図る。

事業内容：治山施設の修繕、保安林の保護

第6款 農林水産業費 項3 水産業費

目1 水産業総務費（予算説明書P115～P116）

1 漁港まつり運営費補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	300	320	320

事業内容 海上安全大漁祈願祭、海産物即売、青空市、朝揚げ鮭の即売、花火大会  
開催予定日 9月11日（土）・12日（日）

2 漁業専門員設置補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	1,200	1,200	1,200

地域海洋特性に適した魚介類の栽培や新しい資源づくりを推進するため、漁協、白老町と広域的に専門員を配置し、漁家経営の安定を目指す。

3 沿岸漁業構造改善事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	6,995	6,995	6,995

いぶり中央漁業協同組合が建設した荷捌所（製氷・冷蔵施設併設）及び水道管の敷設事業費について補助する。

4 登別救難所運営事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	250	250	250

海難事故の防止啓発や救助活動を行う登別救難所の運営費の一部を補助する。

平成 21 年度出動実績（4 月～1 月） 1 件

5 漁業近代化資金利子補給金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	896	1,139	1,139

漁業経営の近代化を促進し、負担を軽減するため、漁業近代化資金に係る借入金利子の1%を負担する。

平成 22 年度予定 新規貸付 20,000 千円

6 水産振興対策事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1 新規	1,500	0	0

いぶり中央漁業協同組合が行う事務所建設に対し、水産業の振興を図る観点から、同組合の負担軽減策として水道管配水管から建物までの給水管敷設工事費に対して補助を行う（補助上限額 1,500 千円）。

目 2 漁港管理費（予算説明書 P 1 1 5～P 1 1 6）

1 登別漁港維持管理事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	312	319	319

登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。

2 鷺別漁港維持管理事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	2	1	102	102	102

鷺別漁港内照明灯電気料の一部を補助する。

第 7 款 商工費 項 1 商工費

目 1 商工総務費（予算説明書 P 1 1 7～P 1 1 8）

1 産業クラスター構築支援事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	2	1,090	1,100	1,100

地場の様々な産業を集積し、自立的発展を可能とする地域市場を創出するため、新たな事業モデルの構築及び新ビジネス創出等に関する研究を支援する。本年度も引き続き登別市産業クラスター形成計画により、新たな滞在型・健康保養地型観光の促進事業に対する経費の一部を負担する。

2 起業化支援事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	2	3,000	6,000	3,000

市内において、地域の資源や技術を活用した新たな地場製品の創出、新たな技術の

事業化及び新たなサービスの提供を行う起業化の事業を支援し、市内経済の活性化を図る。本年度当初予算の減要因は、補助見込件数の減による。

### 3 ものづくり創出支援事業負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	2	2,600	2,600	2,600

(財)室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対し、市内中小企業等が活用した経費を負担する。

平成21年度市内中小企業活用実績 3企業 計1,713千円

### 4 新産業創造活動事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3	600	600	600

地域の特性や技術などを活用した新技術、新製品、新サービス等の研究・開発事業を行う団体等を支援し、複合産業の基盤づくりや新産業の創造を促進する。

### 5 物産展参加補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3	200	200	200

地場企業の振興と経営の安定化を図るため、物産展や都市交流事業などのイベント等に参加する事業に対し、経費の一部を支援する。

平成22年度事業予定 白石市農業祭(11月)

### 6 札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3	71	71	71

札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流の拡大を図る。

平成22年度開催場所 登別市(予定)

### 7 中小企業相談事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3	7,000	8,000	7,000

市内商工業者の発展と経営安定を図るため、金融や税務等の各種相談業務など、登別商工会議所中小企業相談所が行う事業に対して補助する。本年度当初予算の減要因は、補助対象経費の減による。

### 8 登別商工会議所事業推進補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3	2,400	0	0

登別商工会議所が市の施策と連携して行う市内経済の活性化事業を推進するため、その事務を取扱う職員の人件費を補助する。



9 中小企業特別融資利子補給金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3	395	395	395

中小企業の資金調達に係る負担を軽減し、その事業活動を支援するため、中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の利用者に対し、年間平均融資残高に応じて利子の補給を行う。

小口事業資金 年0.4% 団体事業資金 年1.5%  
 新分野進出支援資金 年0.7%

10 中小企業特別融資積立金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3	66,000	66,000	66,000

中小企業の円滑かつ積極的な事業活動を支援するため、市内中小企業に対し、低利の融資を行う。

中小企業特別融資資金  
 一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、  
 小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

11 住宅改良促進特別融資積立金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3	25,000	25,000	25,000

市民の住環境の向上と地場産業の振興育成を図るため、市内業者を利用して住宅改良、バリアフリー改良、新エネルギー関連改良を行う市民に対し、低利の融資を行う。

1件当たり融資限度額 300万円 償還期間 10年以内  
 利率 住宅改良 1.95%、バリアフリー改良 1.75%、  
 新エネルギー関連改良 1.75%  
 利率は平成22年1月末日現在

12 商店街近代化融資積立金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	3	8,000	8,000	8,000

市内の商店街の近代化を図るため、北海道中小企業高度化資金制度の対象となる商店街近代化に関する事業に対し、低利の融資を行う。

商店街近代化融資資金、店舗改造等資金、環境整備資金

13 商工業振興事業費（緊急雇用創出推進事業）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4 新規	1,737	0	0

地域の商工業振興を図るため、市内の空き店舗等の実態調査を行うとともに、企業や商店会等向けの支援策等情報発信の充実を図る。

14 いいモノ発見「のぼりべつ」（登別ブランド推進事業）（明日のまちづくり事業）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	2	4,782	1,390	1,390

市内の既存資源や商品・製品の発掘を行うほか、「登別ブランド」推奨制度により推

奨された商品に対し、販路開拓等に向けた支援事業を展開することにより、地域産業の活性化を促進する。本年度当初予算の増要因は、イベントや商談会等への出展料の補助など、各種支援策に要する経費の新規・増額計上による。

## 第7款 商工費 項2 観光費

### 目1 観光総務費 (予算説明書P119～P120)

#### 1 登別観光協会助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1	10,600	10,600	10,600

新しい時代のニーズに対応できる観光地づくりを推進するため、その重要な役割を担う観光協会の安定運営を支援する。

#### 2 登別観光協会特別助成金 (衛生設備整備事業分)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1	13,000	18,000	0

観光産業の振興のためホテル・旅館が設置している専用水道施設の衛生設備整備に対して助成する。

#### 3 登別温泉コンシェルジュサービス・アンテナショップ運営事業費 (ふるさと雇用再生特別対策事業)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1	17,942	0	16,239

増加する外国人観光客に対応し、通訳のできるコンシェルジュを配置した案内所を開設するとともに、地域の特産品を備えたアンテナショップを運営し、雇用・就業機会の創出を図る。

#### 4 観光振興特別対策事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1	41,900	41,900	41,900

市の基幹産業である観光産業の振興を図るため、観光協会が行う誘客促進事業を支援する。

#### 5 観光客誘致促進事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1	4,428	3,750	3,750

各種イベントへの参加やポスター、パンフレットの作成・配布による観光PRのほか、誘客に資するソフト事業等に取り組み、観光客誘致を促進する。

#### 6 観光ホスピタリティ推進事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1	900	900	900

登別観光のイメージアップと誘客促進の一助として、地域ぐるみで観光客を温かくもてなすホスピタリティ推進事業に助成する。

7 友好交流促進都市推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	2	868	622	622

中国広州市と友好交流を促進し地域レベルでの日中の友好親善を深め、観光振興を図る。本年度当初予算の増要因は、外国からの訪問団受け入れ回数の増が見込まれることによる。

目2 観光施設費 (予算説明書P119～P120)

1 観光施設維持管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1	3,225	3,263	3,263

- 国立公園内観光施設維持事業  
カルルス駐車場トイレ清掃委託、遊歩道の補修、観光施設のための敷地借上げ等
- 国立公園清掃活動事業補助金  
(財) 自然公園財団登別支部に対する補助金
- 登別フラワーファンタジーロード維持管理事業  
花の観光を推進するため、観光客の道路利用が多い道道洞爺湖登別線、中登別町の分離帯や植樹帯に植栽した宿根草の適切な維持に努め、観光地の景観向上を図る。

目3 温泉供給管理費 (予算説明書P119～P120)

1 温泉供給施設維持管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	1	10,004	13,528	13,528

上登別地区への安定した温泉供給を目的として、施設の維持や補修等を行う。

第8款 土木費 項1 土木管理費

目1 土木総務費 (予算説明書P121～P122)

1 のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	1	2	359	359	359

きれいなまちづくりの推進を図るため、道路・公園・河川敷など公共施設の清掃や美化のボランティア活動を行う個人のグループや企業・各種団体を支援する。

## 第8款 土木費 項2 道路橋梁費

### 目1 道路橋梁総務費 (予算説明書P123～P124)

#### 1 道路台帳図作成委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	5,500	5,500	5,500

新規認定や変更認定した路線の現況測量を行い、台帳を作成するほか、道路工事により整備された道路の台帳修正等の業務を委託し、市道管理のデータ整理を行う。

#### 2 市道用地確定測量委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	2,000	2,000	2,000

市道の適切な管理を遂行するため、未処理となっている用地の現況測量や用地確定測量を行う。

#### 3 市道用地買収費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	5,100	5,390	5,390

市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った未処理用地の買収を行う。

#### 4 橋梁長寿命化計画策定委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	3,800	0	0

新規  
橋梁点検調査 N=29橋

今後、急速に高齢化橋梁の増大が見込まれることから、当該橋梁に係る修繕・架替え等を見据えた長寿命化修繕計画を策定する。

### 目2 道路維持費 (予算説明書P123～P124)

#### 1 ロードマーク設置費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	3	1,500	1,500	1,500

車道センターライン及びドット線等の区画線塗布を行う。

#### 2 除雪委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	50,000	50,000	50,000

冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保するため、業務委託により、市道の除雪や凍結防止剤の散布を行う。

#### 3 冬道対策経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	5,200	5,200	5,200

すべり止め用砂箱等の補修や砂、凍結防止剤等の購入。

4 市道常時補修費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	68,140	68,660	68,660

歩行者や通行車両の安全確保のため、市道の維持管理・補修を実施する。

目3 道路新設改良費 (予算説明書P123～P124)

1 道道上登別室蘭線中央通改良受託事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1 新規	237,500	0	0

現在、北海道が道道上登別室蘭線(若山地区)の拡幅改良整備(富岸川(富穂橋)から総合体育館までの区間)を進めているが、平成22年度より事業区間を延長し、登別室蘭インターチェンジ出入口までの拡幅改良整備に着手することになったことから、この区間の用地補償業務を北海道の委託を受けて実施する。

受託事業内容 用地買収 一式  
移転補償 一式

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	委託金	一般財源
237,500	237,452	48

2 広域幹線、市内幹線道路網の整備

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	160,600	150,800	191,183

○東町34号線改良事業費 16,000千円

道路改良舗装 L=45m W=7.5m+2.5m

歩道改良舗装 L=55m W=3.5m

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
16,000	14,400	1,600

○市道舗装排水整備事業費 56,000千円

市道整備に伴う測量調査委託、市道の改良、舗装、排水路工事

道路改良工事 4本 L=199m、道路舗装工事 6本 L=1,004m

排水路工事 3本 L=130m

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
56,000	41,800	14,200

○鷺別30号線改良事業費 36,300千円

用地買収 一式、移転補償 一式

道路改良舗装 L=145m W=7.0m+2.5m

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
36,300	21,600	13,600	1,100

○栄町26号線外1改良事業費 24,000千円

道路改良舗装 L=120m、W=7.0m+2.0m

L=30m、W=6.0m

用地買収 一式、測量調査 一式

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
24,000	21,600	2,400

○登別温泉中央通り改良事業費 10,000千円

排水工 L=50m、実測線測量・実施設計 一式

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
10,000	9,000	1,000

○登別温泉中央通り災害防除事業費 18,300千円

法面工 L=75m、実施設計 一式

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
18,300	10,800	6,800	700

目4 橋梁維持費 (予算説明書P125～P126)

1 橋梁維持補修経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	3	1	1,780	3,280	5,780

歩行者や通行車両の安全確保のため、橋梁の維持管理や補修を行う。

減要因：若山学園橋保護護岸改修事業2,500千円を平成21年度補正で「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用して実施のため(繰越明許費)

第8款 土木費 項3 河川費

目2 河川維持費 (予算説明書P127～P128)

1 河川維持補修経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	1	3,350	3,350	3,350

河川維持工事や河川築堤草刈業務等を行う。

2 河川防護柵設置事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	1	800	1,000	1,000

上鷺別川に防護柵を設置する。

目2 河川改良費 (予算説明書P127～P128)

3 ポンヤンケシ川改修事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	1 新規	10,000	0	0

地域の環境、防災機能の向上を図るため、河川整備を実施する。

実測線測量・実施設計 一式

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
10,000	9,500	500

第8款 土木費 項4 都市計画費

目2 公園管理費 (予算説明書P129～P130)

1 公園維持管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	2	1	84,563	90,519	92,628

市内131か所の公園・広場や街路樹の維持管理を行う。

2 街区公園等清掃交付金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	2	1	640	640	640

公園は地域の身近な憩いの場として利用されることから、維持管理の一部を町内会等に協力してもらい、その協力に対して交付金を交付する。

実施予定町内会 40町内会 実施予定公園数 54か所

目3 公園事業費 (予算説明書P129～P130)

1 キウシト湿原緑地保全事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	34,100	30,100	30,100

多様な動植物が生息し、環境省から重要湿地に選ばれているキウシト湿原の保全と利活用を図るため、施設整備を行う。

事業内容 園路(木道)設置工事 一式

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
34,100	17,000	15,300	1,800

目4 緑化推進費 (予算説明書P129～P132)

1 緑化推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	4,265	4,250	4,250

みどり豊かなまちづくりを目指し、緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加のもと、各種事業等を行う。

市民緑化推進事業 町内会等へ公共施設に植栽する樹木や花苗を配布する。  
(6月実施予定)

沿道美化事業 道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を植栽する。  
(4月・7月実施予定)

試験育苗事業 町内会等の協力のもとビニールハウス内で、花苗の試験育苗を行う。

みどりの講習会 市民の緑化意識の高揚・啓発を図るため、家庭園芸など、みどりに関する講習会を行う。(5月・6月実施予定)

グリーンデータバンク 家庭で育てられなくなった樹木等の有効活用を図るため、受取希望者への仲介を行う。

2 幌別鉄南地区海浜地緑化事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	680	2,400	2,400

幌別鉄南地区の海浜地に、地域住民と協働でクロマツを植栽し、景観の改善を図るとともに緑化を推進する。

減要因：H21～植栽5か所・313本 ネットフェンス118m  
H22～植栽1か所・63本 ネットフェンス 38m

第8款 土木費 項5 住宅費

目1 住宅管理費 (予算説明書P133～P134)

1 市営住宅改善経費 (高齢者・身体障がい者施策)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	2	2	600	600	2,028

市営住宅に入居している高齢者や身体に障がいを持つ方が暮らしやすいよう、日常生活の利便性に配慮し、居住環境の改善を図る。



2 市営住宅地上デジタル放送対応改善事業費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4	2	2	新規	8,568	0	0

地上デジタル放送開局に伴う既存電波障害共聴区域内の電波受信状況調査及び改善を行う。

事業費の財源内訳

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
8,568	3,832	4,700	36

第9款 消防費 項1 消防費

目1 常備消防費 (予算説明書P135～P136)

1 2010 救える命があります！ (明日のまちづくり事業費)

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	2	3		1,100	1,860	1,860

市民とともに安全で安心して暮らせるまちづくりのため、AED(自動体外式除細動器)の貸出しや救急救命講習会の強化を図るとともに、救急自動車の適正利用のPR活動を行い救命率の向上を目指す。また、市民の防火・防災意識の高揚を目的に、消防・救急フェスティバルを開催する。さらに、火災から命を守るため、防火対策の啓蒙活動や住宅用火災警報器の普及啓発活動の強化を図る。

2 消防施設等整備基金積立金

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	3	2	新規	14,330	0	0

消防施設等の整備に伴う財政的負担の軽減を図るため、北海道から交付される石油貯蔵施設立地対策等交付金を積み立てる。

第10款 教育費 項1 教育総務費

目3 指導教育研究費 (予算説明書P139～P142)

1 不登校・いじめ等対策経費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	1		217	221	221

不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対処するため、教育指導専門員による相談や研修会の開催、広報紙による啓発などを行う。

主な事業内容

教育相談、いじめ相談電話 随時 教育指導専門員2名 月～金9:00～17:00  
 不登校・いじめ等対策会議 年2回 教職員を対象とした研修会 年2回

父母懇談会の開催 月の第2火曜日 ふれあいサポート懇談会 年2回  
「いじめ学習資料」の配布 年1回 広報紙「手をつなぐ親と子」 年3回

## 2 スクールカウンセラー活用事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	1	288	300	300

不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対処するため、臨床心理士などの専門家を学校に配置し、児童・生徒へのカウンセリング体制の充実を図る。

配置校（拠点校方式） 西陵中学校、緑陽中学校

## 3 心の教室相談員活動経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	1	1,789	1,804	1,804

不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を中学校に配置し、生徒が心のゆとりを持ち、ストレスをためることがない環境を整備する。

配置校 幌別中学校、西陵中学校、鷲別中学校、登別中学校、緑陽中学校

## 4 特色ある学校づくり推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	4,721	4,322	4,322

豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てるため、総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。なお、本年度は、新たにスキー体験学習モデル事業を実施するため、予算額が増額となっている。

登別温泉入浴体験事業

参加対象児童：434名（各小学校3年生）

総合的な学習活動研究推進事業（全小中学校）

対象学校数：13校（全小中学校）

事業内容：自由な学習環境の中で学ぶ総合学習の推進を図る。

生活科実施等経費

対象学校数：8校（各小学校1・2年生）

事業内容：動物の飼育・学校菜園

スキー体験学習モデル事業（新規）

対象学校数：2校（幌小及び東小5・6年生）

## 5 自然体験学習推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	618	819	819

児童・生徒の社会性・自主性を育てるため、ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。

## 6 小中学校情報教育推進事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	37,341	50,432	50,432

情報化社会に対応することができる能力を育てるため、パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、情報教育の推進を図る。なお、本年度は、再リース契約の増加によるパソコンリース料の減などにより予算額が減額となっている。

パソコン設置台数 小学校 200 台・中学校 205 台・学校事務 13 台・教員用 280 台  
 学校図書館用 13 台・情報教育センター 5 台・サーバ 22 台  
 計 738 台

7 言語障害通級指導教室運営経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	215	194	194

言語障がい児教育の充実・伸展を図るため、言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設する。

(実施内容)

幼児部・小学部の入級判定、保護者との教育相談、言語指導

8 特別支援教育振興費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	363	363	363

心身に障がいのある児童・生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すため、特別支援教育の指導内容の研究と実践を図る。

9 教育研究会運営事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	650	720	720

教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図るため、各部会活動や研修会を行っている登別市教育研究会に対して補助金を交付する。なお、本年度は、補助額の見直しを行ったため、予算額が減額となっている。

10 教育実践研究奨励経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	615	672	672

市内小・中学校の教育レベルを高めるため、実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。

事業内容 研究主題に基づく研究、成果の公開研究会、研究紀要作成

実施校 新規5校 継続4校

目4 交流教育推進費 (予算説明書P141～P142)

1 外国青年招致経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	9,616	9,579	8,753

国際化社会で活躍することができる人材を育てるため、生きた英語を指導する外国語指導助手(ALT)を配置し、英語を使ったコミュニケーション能力の育成などを図る。

事業内容 中学校での英語指導、市民対象の英会話教室

小学校での外国語活動や地域住民等との交流

2 姉妹都市小中学校交流事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	1	505	780	780

地域を越えた広い視野を身に付けるとともに、ふるさとへの愛着を深めることを目的に、姉妹都市・白石市との小中学校交流事業を実施する。

平成22年度事業の内容

ふるさと豆記者交流事業

実施日 平成22年8月(予定)

事業内容 宮城県白石市の児童10名が当市を訪問し、相互交流を図る。

ふるさとのまちを語る交流事業

実施日 平成22年10月(予定)

事業内容 当市の中学生2名が宮城県白石市を訪問し、相互交流を図る。

目5 生涯学習推進費 (予算説明書P141～P142)

1 生涯学習推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	1	1	131	220	220

市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図るため、生涯学習情報の提供等を行う。

生涯学習情報の提供

生涯学習ニュース(明日をひらく窓) 生涯学習情報

生涯学習ガイド 生涯学習人材バンク

各種会議の開催

生涯学習連絡会の開催 市内小中学校と教育委員会・市長部局との意見交換

2 学校支援地域本部事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	3 新規	720	0	0

地域で学校をサポートするシステムを構築し、地域教育力の向上を図ることを目的に、各中学校区に学校支援地域本部を設置し、地域の特色を生かした学校支援事業を実施する。

実施方法 事業実施は各校区に組織する実行委員会に委託

事業内容 各学校支援地域本部において、事業内容や学校及び地域住民への普及啓発方法を検討し、その検討結果に基づき、地域の特色を生かした学校支援事業を実施

3 子ども地域交流プラザ事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	3	1,000	1,000	1,000

人とのふれあいを大切にする心や地域への愛着を育むことを目的に、ふれあい・自然体験などの事業を行っている登別市子ども地域交流プラザ運営委員会に補助金を交付する。

事業内容 ふれあい農園、巡視船体験乗船、自然体験学習等

## 目 6 教育財産管理費 (予算説明書P141～P142)

### 1 教育施設運営管理委託料 (市民会館・鷺別公民館・総合体育館・陸上競技場)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	1	1	71,041	71,041	71,041

市民が活発に文化・スポーツ活動を行える環境を整えるため、指定管理者に委託し、社会教育施設の運営管理を行う。

### 2 市民会館改修事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	1	1	5,700	788	788

老朽化した市民会館設備の改修を行う。なお、本年度は、老朽化した非常用発電設備用蓄電池等の更新を行うため、予算額が増額となっている。

## 目 7 教育諸費 (予算説明書P141～P144)

### 1 児童生徒健康診断等経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	1	18,687	18,757	17,874

児童・生徒の健康保持及び増進を図るため、市内小中学校の児童・生徒並びに新入学児童の健康診断を実施する。

結核検診 (全員)、心臓検診 (小1・中1)、ぎょう虫卵検査 (小1～小3)、尿検査 (全員)、内科検診 (全員)、歯科検診 (全員)、眼科検診 (小1・中1)、耳鼻科検診 (小1・中1)  
新入学対象予定者 488名

### 2 私立高等学校教育振興補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	1,566	3,233	2,206

私立高等学校の安定した学校経営を図り、多様な教育機会を確保するため、私立登別大谷高等学校に対して、入学金減免額の3分の2を上限とした額並びに備品購入に係る費用の一部を補助する。

補助対象 入学者 80名及び備品購入費

### 3 児童生徒遠距離通学費補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	3,560	3,210	3,210

バスで通学する小・中学生の保護者の経済的負担の軽減を図るため、バス通学児童・生徒に対して、通学に要する費用の一部を補助する。

補助対象人員 小学校 2校 18名 中学校 3校 122名

### 4 スクールバス運行経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	13,309	13,248	13,248

遠隔地から通学する児童・生徒の負担を軽減するため、札内町・来馬町に居住する児童・生徒を幌別小学校・幌別中学校へ、カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・

中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎するスクールバスを運行する。

## 第10款 教育費 項2 小学校費

### 目1 学校管理費 (予算説明書P145～P146)

#### 1 特別活動推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	240	240	240

児童の自主性や社会性等を育てるため、各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動(児童会活動等)を助長する。

#### 2 特別支援教育推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	1,395	16,780	14,095

心身に障がいのある児童一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、自立や社会参加に向けて必要な支援を行うため、特別支援学級を設置する。なお、本年度より、支援員等の設置に要する人件費は給与費に計上することとしたため、予算額が減額となっている。

### 目2 施設管理費 (予算説明書P145～P146)

#### 1 小学校耐震診断等事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	14,900	3,738	2,919

耐震化優先度調査の結果を踏まえて、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物について、耐震診断(2次診断)を行う。なお、昨年度は、優先度調査でランク1及びランク2と判定された校舎及び屋体を対象に2次診断を行ったことから、今後は、ランク3～ランク5の校舎及び屋体について順次2次診断を行う予定である。

今年度については、次の学校について2次診断を行う。

平成22年度耐震診断実施校

鷺別小学校(校舎)・青葉小学校(校舎)

### 目3 教育振興費 (予算説明書P145～P146)

#### 1 特別支援教育就学奨励費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	1,257	1,263	1,263

特別支援学級に就学している児童の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助する。

対象人員 小学校 30名

2 要保護・準要保護就学援助費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	—	33,646	36,146	36,146

経済的な理由により就学が困難と認められる児童の保護者に、就学に必要な援助を行う。

小学校 444名

第10款 教育費 項3 中学校費

目1 学校管理費 (予算説明書P147～P148)

1 中学校体育連盟助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	1	1,460	1,460	1,460

スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的に、市内中学校の体育活動振興のために活動する中学校体育連盟に対し、その活動に必要な費用の一部を助成する。

2 特別活動推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	2,550	2,650	2,650

生徒の自主性や社会性等を育てるため、各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動(生徒会活動・部活動等)を助長する

3 特別支援教育推進経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	810	7,773	6,648

心身に障がいのある生徒一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、自立や社会参加に向けて必要な支援を行うため、特別支援学級を設置する。なお、本年度より、支援員等の設置に要する人件費は給与費に計上することとしたため、予算額が減額となっている。

目3 教育振興費 (予算説明書P147～P148)

1 特別支援教育就学奨励費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	919	802	802

特別支援学級に就学している生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助する。

対象人員 中学校 18名

2 要保護・準要保護就学援助費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	—	33,521	37,049	37,049

経済的な理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に、就学に必要な援助を

行う。

中学校 285名

## 第10款 教育費 項4 社会教育費

### 目1 社会教育総務費 (予算説明書P149～P150)

#### 1 市民生涯学習推進講座経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	1	1	2,425	3,018	3,018

市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図るため、ときめき大学・婦人短期大学などの事業を実施する。なお、今年度は、ときめき大学の送迎用バスの運行台数の見直しなどにより、予算額が減額となっている。

- ・ときめき大学(4年制)・婦人短期大学(2年制)  
教養コース(共通)、専修課程(グループ学習)、選択コース(婦人短期大学は1コース以上必修)  
【平成21年度受講者数】  
ときめき大学 251人(聴講生含む) / 婦人短期大学 124人(聴講生含む)
- ・家庭教育学級  
12学級(市内私立幼稚園、小学校)
- ・市民マイプラン講座  
市民が自主的に行う学習等への支援事業

#### 2 三市合同女性国内派遣研修経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	4	2	270	180	180

女性リーダーの資質向上と地域における女性団体活動の活性化を図り、もって男女が共に参画できる地域社会を形成するため、地域で活動している女性を先進地に派遣し、全国各地における女性の社会参加や地域活動、学習活動について研修を行う。

期 日 平成22年8月下旬

場 所 埼玉県嵐山町外

派遣人員 3名

#### 3 財団法人登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	—	—	4,418	4,629	4,629

財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が行う文化・スポーツ事業を補助する。

文化振興事業

文化教室開催事業 6事業

(初心者英会話教室、ペン習字教室等)

芸術鑑賞事業 2事業

(道新ジュニアクラシック札幌コンサート、夏川りみコンサート)

共催事業 3事業

(文化講演会、市民文化祭、小中学生書初展)



スポーツ振興事業

スポーツ教室開催事業 10 事業

(ジュニアテニス教室、温泉散策ウォーキング等)

スポーツ大会開催事業 4 事業

(市民綱引き大会、市民スポンジテニス大会、市民ソフトボール大会(夏・秋))

共催事業 2 事業

(市民ゲートボール大会、市民ミニバレー大会)

4 財団法人登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	—	—	11,399	11,311	11,311

財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営に係る経費を補助する。

5 P T A 連合会助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	2	300	300	300

市内各学校 P T A の緊密な連絡調整により教育の充実を図ることで、子どもたちの豊かな人間性を育むため、市内の小中学校及び高校の P T A で構成される登別市 P T A 連合会の活動を支援する。

6 社会教育業務推進事業費 (緊急雇用創出推進事業)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4	1,712	0	0

緊急雇用創出推進事業を活用し、事務補助を配置することにより、社会教育事業の推進を図る。

目 2 婦人研修施設費 (予算説明書 P 1 4 9 ~ P 1 5 0)

1 婦人研修の家維持管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	1	1	3,000	3,401	3,401

婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域における婦人間の連携を図るため、市内 8 箇所を設置した婦人研修の家の維持管理を行う。なお、運営管理については、指定管理者への委託により行っている。

2 婦人研修の家敷地購入費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
—	—	—	66,622	0	0

栄婦人研修の家敷地として使用している登別市土地開発公社所有地を取得する。

取得面積 1,040.79 m<sup>2</sup>

### 目3 公民館費 (予算説明書P149～P150)

#### 1 公民館運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	1	1	1,924	1,575	1,575

地域住民に身近な交流・研修の場を提供するため、公民館（登別、登別温泉、鷺別の一部）の運営管理を行う。なお、鷺別公民館については、指定管理者への委託により運営管理を行っている。

### 目4 図書館費 (予算説明書P149～P152)

#### 1 図書館運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	1	1	15,700	16,950	16,950

市民の教育文化の向上に寄与するため、図書資料等の整備を行い、市民の利用に供するとともに、『小中学生の読書感想文・読書感想画コンクール』や『文化講演会』などの読書推進事業を行う。

○図書購入予定冊数 6,300冊

○蔵書数（平成20年度末） 147,269冊

○年間貸出数（平成20年度） 219,662冊

○主な主催事業

小・中学生の読書感想文、読書感想画コンクール、文化講演会

年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会

新刊図書案内及び児童室だよりの発行、図書館まつり

#### 2 移動図書館車運行業務委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	1	1	2,966	2,966	2,966

移動図書館車の効率的な運行と巡回サービスの向上を図るため、運行業務を委託する。

○年間運行予定日数 227日

○年間貸出数（平成20年度） 28,864冊

#### 3 「ほん」との出会い、ふれ愛、語り合い（明日のまちづくり事業）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	1	1 新規	700	0	0

図書館に対する関心を高め、市民の感性を豊かにすることを目的に、本と出会い、ふれあうことができる場として、赤ちゃんからお年寄りまですべての市民を対象に、絵本の読み聞かせ広場や各種講演会などを実施する。

（実施事業）

- ・絵本の展示、原画展、読み聞かせ広場、講演会
- ・ライブラリーツアー
- ・乳幼児等の保護者を対象とした講演会
- ・ふくろう文庫特別展及び講演会
- ・音読教室講演会

## 目5 青少年対策費（予算説明書P151～P152）

### 1 放課後子ども教室推進事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
1	1	1	1,793	1,577	1,577

放課後に子どもたちが安心して過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けるため、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室を開設し、様々な体験活動や交流活動などの取り組みを推進する。なお、本年度は、利用者の増加に伴い、安全管理員を1名増員したため、予算額が増額となっている。

開設場所 鷲別小学校内

### 2 少年の主張大会経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	3	28	28	28

子供たちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的に、中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う、少年の主張大会を開催する。

期日 平成22年6月 場所 幌別中学校 発表者数 12名

### 3 青少年育成指導経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	3	955	960	781

青少年の非行防止を図るため、補導センターや青少年問題協議会を運営し、専任補導員や補導委員による巡回、育成だよりの発行などを行う。

青少年問題協議会（委員15名）

青少年補導委員（委員62名）

### 4 成人祭経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	3	496	530	530

新成人が大人としての自覚を持ち、意識の向上を図ることができるよう、登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を開催する。

期日 平成23年1月9日（予定） 場所 登別マリパーク（予定）

対象人員 約650名

### 5 子ども会活動振興助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	2	3	830	830	830

子どもたちが様々な体験を通して「生きる力」を身につけることができるよう、『このぼりマラソン大会』や『かるた大会』などの活動を行う登別市子ども会育成連絡協議会を支援する。

団体数 43団体（7地区連盟）

### 6 通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」（明日のまちづくり事業）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	1,060	1,060	1,060

共同生活を通して基本的な生活習慣を身に付けるとともに、協調性や責任感を育むことを目的に、小学生（5～6年生）がネイチャーセンターで支援ボランティアとともに生活し、自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施する。

期日 平成23年5月～6月及び10月～11月

定員 20名×4回（1回4泊5日）

## 目6 郷土資料館費（予算説明書P151～P154）

### 1 郷土資料館運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	2	1,930	2,319	2,319

郷土に関する資料を市民に供し、ふるさと登別を大切に育てるため、郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。

## 目7 文化振興費（予算説明書P153～P154）

### 1 中学校音楽祭経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	1	215	269	269

子どもたちの創作活動を喚起し、自発的な文化活動を推進するため、市民会館大ホールを会場に、市内中学校の代表クラスや合唱部、吹奏楽部などが日ごろの練習の成果を披露する中学校音楽祭を開催する。

期日 平成22年10月上旬 参加校 6校

### 2 文化振興助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	1	800	800	800

市民が文化に親しめるまちづくりを推進することを目的に、市民文化の振興と裾野拡大のために活動を行っている登別市文化協会を支援する。

団体数 37団体 約2,100名

### 3 第52回北海道文化集会開催事業費補助金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	1	140	0	0

登別市文化協会に対し、平成22年度に本市にて開催される北海道文化集会の開催に要する経費の一部を補助する。

参加人数 約150名

### 4 児童・生徒文化振興助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	1	500	500	500

保護者の負担を軽減し、もって児童・生徒の文化活動の向上を図るため、市内の小・中学校、高校に在籍する児童・生徒が全道・全国大会に出場するために要する経費の一部を助成する。

5 三市合同文化事業負担金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	1	1,000	1,000	1,000

市民がより高度な文化にふれ、もって地域文化の向上を図ることを目的に、三市広域行政による芸術文化振興事業を実施する。

6 文化伝承館運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	2	300	330	330

郷土の歴史や文化を伝承し、市民の教育・文化の向上を図ることを目的に、郷土の歴史や文化に関する講習会、研究会、体験学習等を開催する。

7 文化財保護経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	2	453	331	331

市民が郷土に対する理解を深め、ふるさと登別を大切にすることを目的に、文化財保護に関する調査・研究・普及を行う。なお、本年度は、アフルパル等の名勝指定に係る経費及び（仮称）アイヌ文化講座開催に要する経費を計上したことなどから予算額が増額となっている。

8 のぼりべつ文化交流館運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	2	4,203	3,853	3,853

埋蔵文化財に接する機会を設けることにより郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動の向上を図るため、市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う、のぼりべつ文化交流館の運営管理を行う。

○入館者数（平成21年度実績） 2,859名

○開館期間 4月1日から11月30日まで

9 郷土史写真保存・公開事業費（緊急雇用創出推進事業）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	3	2 新規	1,259	0	0

緊急雇用創出推進事業を活用し、市民から提供された郷土史写真のデジタル保存を行うとともに、郷土史写真パネルの作成・展示を行う。

目8 自然体験学習施設費（予算説明書P153～P154）

1 ネイチャーセンター運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	38,555	38,004	38,004

市民の自然に関する意識の高揚を図るため、ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を推進する。なお、ネイチャーセンターの運営管理については、指定管理者への委託により行っている。

2 ネイチャーセンター寝具購入費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
2	2	1	新規	1,434	0	0

利用者が快適にネイチャーセンターを利用できる環境を整えるため、敷き布団、掛け布団、シーツ、枕などの更新を行う。

第10款 教育費 項5 保健体育費

目1 保健体育総務費 (予算説明書P155～P156)

1 体育協会助成金

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1		800	800	800

市民のスポーツ意識の高揚を図ることを目的に、市民スポーツの振興と裾野拡大のために活動を行っている登別市体育協会を支援する。

加盟団体 21団体 加盟者数 4,383名

2 生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1		66	187	187

市民に健康づくりや体力づくりが定着するよう、市民のラジオ体操会や体力テスト会、スポーツ団体などの指導者育成研修を行う。

3 スポーツ少年団育成助成金

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1		500	500	500

青少年の心とからだの健全育成、仲間との連帯感の向上を図ることを目的に、リーダー養成事業や競技別交流会などの活動を行う登別市スポーツ少年団を支援する。

加盟団体 22団体 加盟者数 364名

4 児童生徒スポーツ振興助成金

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1		2,300	2,300	2,300

保護者の負担を軽減し、もって児童・生徒の体育活動の向上を図るため、市内の小・中学校・高校に在籍する児童・生徒及び市内のスポーツ団体に所属する児童・生徒が全道及び全国大会に参加するために要する経費の一部を助成する。

5 体育指導委員会経費

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1		654	592	592

生活に直結した体育・スポーツの振興を図ることを目的に体育指導委員会を設置し、各種体育行事への協力やニュースポーツの普及等を行う。

根拠法 スポーツ振興法  
委員数 15名

役割 スポーツ振興の推進役、コーディネーター  
 事業内容 市民ラジオ体操会・市民体力テスト会  
 文化・スポーツ振興財団事業等への協力  
 講習会等での指導

6 三市スポーツ大会事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1	192	232	232

スポーツを通じた広域的な交流を行い、もって児童の健全育成を図ることを目的に、三市広域行政における青少年健全育成事業の一環として、スポーツ大会を実施する。

陸上競技大会

期 日 平成 22 年 7 月 31 日（予定） 場所 室蘭市入江陸上競技場  
 参加対象 小学校 4～6 年生

7 学校開放事業費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1	4,322	4,727	4,727

スポーツを通じて市民の健康増進と交流を図るため、小中学校の屋内体育館を市民に開放する。なお、事業仕分けの結果を踏まえ、来年度の見直しに向けて、運営方法の検討を行う。

屋内体育館

開 放 校 10 校 開放期間 平成 22 年 4 月 12 日～平成 23 年 3 月 4 日  
 平成 20 年度実績 利用団体 63 団体 利用者数 28,633 名

8 姉妹都市スポーツ交流事業助成金

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
6	2	1	751	510	510

姉妹都市の宮城県白石市とスポーツを通して交流を深めるため、『登別・白石姉妹都市少年スポーツ交流団』と『姉妹都市親善水泳大会参加交流団』の活動を支援する。なお、本年度は、サッカー、水泳とも白石市での開催が予定されているため、予算額が増額となっている。

平成 22 年度登別・白石姉妹都市少年スポーツ交流事業サッカー大会

開 催 日 平成 22 年 7 月下旬（予定）

場 所 白石市

登別市からの参加者 30 名（予定）

姉妹都市親善水泳大会

開 催 日 平成 22 年 9 月中旬（予定）

場 所 スパッシュランドしろいし（白石市）

登別市からの参加者 24 名（予定）

9 きらり健康ふれあいウォーキング（明日のまちづくり事業）

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1 新規	1,255	0	0

生涯スポーツの振興及び健康増進を図るとともに、地域の再発見や全市観光の推進、環境保全意識醸成の一助とすることを目的に、ウォーキング及びノルディックウォー

キング講習会の実施、ヘルスウォーキング大会の開催、ウォーキングマップの作成等を行う。

(実施事業)

- ・ウォーキング・ノルディックウォーキング講習会の開催
- ・ヘルスウォーキング大会の開催
- ・ウォーキングマップの作成
- ・ウォーキンググループのサークル化

### 目 3 青少年会館費 (予算説明書P155～P156)

#### 1 青少年会館運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1	19,641	19,384	19,384

レクリエーション活動等の推進を通じて、青少年の健全な育成を図るため、市内4か所にある青少年会館の運営管理を行う。

平成20年度実績 利用者数 54,137名

### 目 4 市民プール費 (予算説明書P155～P158)

#### 1 市民プール運営管理経費

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1	51,160	48,228	48,228

市民の健康増進と余暇活動の充実を図るため、市民の幅広いニーズに対応し、公認競技用プールの機能、アクアスポーツ普及のための機能、水の効能を生かした健康増進機能及びトレーニングルームを備えた市民プールの運営管理を行う。なお、運営管理については、指定管理者への委託により行っている。

#### 2 市民プールバスパック業務委託料

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
5	4	1	32	52	52

すべての市民が市民プールを利用できる環境を整えるため、路線バス運賃とプール入館料をセットにしたバスパックを実施する。

利用者数 144人 (平成20年度実績)

## 第11款 公債費 項1 公債費

### 目 1 元金 (予算説明書P159～P160)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
—	—	—	2,768,895	2,795,180	2,795,180

### 目 2 利子 (予算説明書P159～P160)

章	節	施策	本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
—	—	—	466,802	503,219	484,112



一時借入金分

章	節	施策
—	—	—

本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4,000	4,000	4,000

第12款 給与費 項1 給与費

目1 職員給与費 (予算説明書P161～P162)

1 職員等給与経費

章	節	施策
—	—	—

本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
4,075,672	3,973,474	3,973,474

主な増減内訳

(単位：千円)

	22年度	21年度	増減額
給料	1,539,764	1,485,186	54,578
期末手当	391,727	439,220	△47,493
勤勉手当	197,380	216,027	△18,647
管理職手当	43,649	39,147	4,502
退職手当	469,195	459,628	9,567
児童手当	1,710	10,900	△9,190
子ども手当	20,780	0	20,780
嘱託手当	217,411	207,015	10,396
賃金	224,176	190,435	33,741
共済費	592,440	546,950	45,490

※市長、副市長、教育長を含む397人(前年度 399人)

① 職員数 (単位：人)

	22年度		21年度		20年度	
	当初	年度末	当初	年度末	当初	年度末
職員	452	459	454	459	471	459
嘱託	152	122	142	122	119	122
計	604	581	596	581	590	581

※市長・副市長・教育長を含まず

② 平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
平成20年度	374,833円	45歳11月	90.7(全道27位)
平成19年度	393,549円	45歳7月	92.1(全道28位)
平成18年度	391,978円	45歳10月	91.5(全道29位)

※地方公務員給与実態調査における一般行政職員を対象

※平均給与月額、平均年齢については、各年度4月1日現在

※給与月額＝給料＋諸手当

2 新規卒業者等ワークシェアリング事業費（緊急雇用創出推進事業）

章	節	施策		本年度当初予算	前年度当初予算	前年度最終予算
3	1	4	新規	6,420	0	0

近年の経済雇用情勢の悪化を受け、厳しい求人情勢となっている新規卒業者等で、就職が決まっていない求職中の方を支援するため、市の臨時職員として雇用し、就業経験を通じて、社会人としてステップアップを図り、民間企業などへの就業促進を図る。

## 【特別会計】

### 国民健康保険特別会計

国保財政は、平成20年度決算で7億5,666万1千円の累積収支が黒字となっていることから、今後の医療費の動向や国からの国保財政への支援、診療報酬の動向について慎重に検討を重ね、平成22年度から平成24年度までの中期財政見直しを作成した。

その結果、医療保険制度の改正による負担増や保険給付費の急激な増加に備えるため、平成24年度末で3億7,560万円の余剰金を確保することとし、国民健康保険税の医療給付費分の税率を引き下げることとして予算編成を行った。

#### 【課税限度額及び税率等の改正】

##### ○ 税率の引下げ

医療給付費分の税率を引下げ、1世帯当り年間2,243円の軽減を行う。内訳は、所得割額を0.2%引下げ、均等割額及び平等割額をそれぞれ1,000円引下げる。

##### ○ 課税限度額の改正

平成22年度税制改正に伴い、医療給付費分の課税限度額を現行の45万円から48万円に、後期高齢者支援金等分の課税限度額を現行の12万円から13万円に引上げる。この限度額引上げにより、限度額超過世帯は、63世帯となる見込みである。

国民健康保険税の税率及び課税限度額

賦課の区分		平成21年度	平成22年度
医療給付費分	所得割額	9.0%	8.8%
	均等割額(1人当り)	27,000円	26,000円
	平等割額(1世帯当り)	29,000円	28,000円
	課税限度額	450,000円	480,000円
介護納付金分	所得割額	2.5%	2.5%
	均等割額(1人当り)	5,200円	5,200円
	平等割額(1世帯当り)	5,800円	5,800円
	課税限度額	100,000円	100,000円
後期高齢者支援金等分	所得割額	1.8%	1.8%
	均等割額(1人当り)	3,800円	3,800円
	平等割額(1世帯当り)	4,000円	4,000円
	課税限度額	120,000円	130,000円

#### 【平成22年度の事業運営】

##### ○医療費について

高齢化の進む状況で医療費全体の伸びを約1%の伸びと予想して予算計上した。

##### ○国民健康保険税について

平成22年3月末見込みでの所得・人員・世帯の状況をもとに試算し、収納率を現年一般分88.0%、現年退職分98.0%として積算した。

○保健事業等の実施

従前からの継続事業として、各種がん検診・短期人間ドック・脳ドックに対する助成、高齢者に対するインフルエンザ予防接種費用助成等を実施するほか、平成20年度から事業実施が義務づけられた特定健康診査・特定保健指導も実施する。

平均被保険者数の推移

(単位：人)

区 分	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (当初予算)	平成22年度 (当初予算)
一般分	7,935	13,460	12,565	12,449
退職分	5,792	1,300	946	882
老人分	5,637	—	—	—
合 計	19,364	14,760	13,511	13,331

## 学校給食事業特別会計

市内の小中学校、登別明日中等教育学校前期課程及び保育所に、栄養基準を満たし、かつ安全で安心な給食を提供する。

なお、給食の平成22年度米飯単価は値上がりとなっているが、パン単価については値下がりとなっている。また、一般物資（温食）の食材については、一部値下がり傾向となっている。

このようなことから、平成22年度の給食費については、今後価格動向が大きく変化することがないと予測されることから、平成21年度の給食費と同額とする。

事業の概要

対 象		人員(人)	月額(円)	年額(円)	1食当たり(円)	回数(日)
小学校児童・教職員(8校)		2,761	3,850	46,200	—	185
中学校生徒・教職員(5校)		1,435	4,600	55,200	—	
登別明日中等教育学校 前期課程生徒・教職員		252	4,600	55,200	—	
保育所園児(4園)		289	—	—	110	実施日
試 食 会	小学校	1,300	—	—	250	随時
	中学校	900	—	—	298	

## 公共下水道事業特別会計

本市の公共下水道事業は、昭和56年度に着手して以来、厳しい財政事情の中、効率的・経済的に事業の推進に努めてきた。平成21年度末の整備面積は1,104.7ha、普及率は約95.2%となる見込であり、平成22年度は新栄町、登別本町2丁目及び若山町3丁目のそれぞれ一部の整備を行う予定である。

若山浄化センターは、平成2年の供用開始から19年を経過しており、老朽化した設備機器の改築更新を行う。

し尿処理施設の老朽化に伴い、平成21年度から2ヵ年計画で若山浄化センターにし尿投入施設の建設工事を行っており、本年度が最終年である。

平成16年度から開始した個別排水処理施設整備事業は、対象地域を公共下水道により処理を行う予定地域を除く市内全域としており、平成22年度は浄化槽20基の設置を予定している。

### 公共下水道事業

#### ○管渠布設工事

新栄町、登別本町2丁目及び若山町3丁目のうち約9.0haの整備を行い、普及率は約95.5%を予定する。

汚水管渠 φ150～250mm、L=1,703m

#### ○若山浄化センター改築更新

老朽化した設備機器の更新を行う。

#### ○汚水処理施設共同整備事業

し尿投入施設の建設工事を行う。

#### ○水洗化及び排水設備設置の普及促進

水洗便所改造等融資あっせん制度

水洗便所改造等補助金制度

#### ○個別排水処理施設整備事業

公共下水道による整備区域以外の個別排水処理区域において、住民の要望に基づき市が浄化槽を設置し、維持管理を行う。

平成22年度 20基設置予定

## 老人保健特別会計

老人保健医療制度は平成20年3月で廃止されたが、診療報酬については制度が終了した後も一定期間の請求が認められている。このため、平成22年度老人保健特別会計は、遡及請求等に係る診療報酬分を予算計上する。

#### ○老人保健一般医療費の歳出について

(単位：千円)

年 度	予算額
平成22年度	1,656

## 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業については、平成 11 年度に「登別市簡易水道事業特別会計」を設置し運営している。

現在、簡易水道事業は、札内及び来馬地区等の地域へ安全な水道水を供給しており、平成 22 年度予算では、経常的な維持管理に加え、主な事業としては、配水管改良工事及び札内浄水場のろ過砂取替工事の事業費を計上した。

### 主な事業内容

区 分	事 業 実 施 内 容	
	口径 (mm)	事業内容
配水管改良工事	φ 150	L = 400m
札内浄水場ろ過砂取替工事	—	1 式

## 介護保険特別会計

介護保険制度に対応するため設置された介護保険特別会計は、介護保険給付等事業と地域支援事業にかかる「保険事業勘定」となっている。

介護保険事業は、介護保険事業計画（3年ごとに策定）に基づき事業運営を進めることになっており、平成 22 年度は、第 4 期介護保険事業計画の中間年度となっている。

### 【介護保険給付等事業】

- ・第 1 号被保険者数（各年度当初予算）

区分	22 年度	21 年度	20 年度
被保険者数	14,586 人	14,164 人	14,000 人

- ・介護保険料（第 1 号被保険者分）

区 分	予算額	対象者数
特別徴収（現年分）	469,699 千円	12,982 人
普通徴収（現年分）	52,247 千円	1,604 人
普通徴収（滞納分）	3,277 千円	—
合 計	525,223 千円	14,586 人

・介護給付費内訳

区 分	給付額	平均受給者数
居宅介護（予防）サービス	1,462,600 千円	1,363 人
施設サービス	1,295,200 千円	380 人
審査支払手数料	3,100 千円	—
高額介護サービス	72,500 千円	—
高額医療合算介護サービス	10,200 千円	—
特定入所者介護サービス	136,400 千円	—
合 計	2,980,000 千円	1,743 人

・介護認定審査会関係

区 分	委員数	開催回数
介護認定審査会	24 人	93 回

・介護認定調査関係

区 分	主治医意見書作成件数	認定調査委託件数
介護認定調査	2,901 件	700 件

【地域支援事業】

地域支援事業は、要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者を対象に要支援・要介護状態になることを防止するための事業や、要介護状態になった場合でもできるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう支援するための事業で、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業の3つの柱からなっている。

○介護予防事業

介護予防事業は、自立している高齢者が、介護や支援を必要とする状態にならないために実施する事業で、65歳以上の高齢者を対象に、介護の必要はないが虚弱な高齢者を対象とした「特定高齢者施策」と全ての高齢者を対象にした「一般高齢者施策」に分けて実施する。

＜特定高齢者施策＞

特定高齢者事業費

- ・通所型介護予防事業：かるやか教室～一般高齢者事業と同時開催（年72回）
- ・訪問型介護予防事業
- ・介護予防特定高齢者施策評価事業

特定高齢者把握事業費：生活機能評価（年3,399件）

＜一般高齢者施策＞

一般高齢者事業費

- ・介護予防普及啓発事業：かるやか教室～特定高齢者事業と同時開催（年72回）  
健康教室・健康相談
- ・地域介護予防活動支援事業：かるやか体操指導者養成教室（年8回）  
かるやか卒後教室（教室ごとに月1回）
- ・介護予防一般高齢者施策評価事業

## ○包括的支援事業

地域の介護支援を行う中枢機関として市内に3つの生活圏域を設け、各圏域に地域包括支援センターを設置している。包括的支援事業は、地域包括支援センターが実施する事業で社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーを配置し、3職種が連携して、次の事業を行う。

### ・介護予防マネジメント事業

新予防給付と介護予防事業のマネジメントを一体的に実施し、要介護状態となることへの予防と要介護状態への悪化の予防を図る。

### ・総合相談・支援事業

高齢者の各種相談を幅広く受け、制度の垣根にとらわれない横断的・多目的支援を行う。

### ・権利擁護事業

高齢者に対する虐待の防止や早期発見のための事業や、権利擁護のための事業を行う。

### ・包括的・継続的マネジメント事業

地域のケアマネジャーへの個別指導、困難事例等への助言等、ケアマネジャーへの支援を行う。

## ○任意事業

任意事業は、国が定めた事業以外の事業で、次の事業を行う。

### ・高齢者等介護用品給付事業

市民税非課税世帯で、要介護4以上で在宅生活をしている高齢者に対し、介護用品の購入に要する経費を給付し経済的負担の軽減を図る。

### ・家族介護慰労事業

市民税非課税世帯で、要介護4以上の在宅高齢者を介護し、1年間介護サービスを利用しなかった家族に対し、慰労金を支給し、経済的負担の軽減を図る。

### ・住宅改修支援事業

介護保険法施行規則に基づき、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成する介護支援専門員等に対する手数料。

### ・高齢者見守り支援事業

認知症について正しい知識をもち、認知症の人や家族を応援し、誰でもが暮らしやすい地域を作るボランティアを養成する。

### ・成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の周知を図るほか、親族がいない方などには市長が成年後見制度の申し立てを行い、判断能力が不十分な高齢者の権利・利益を保護する。

### ・生活・介護支援サポーター養成事業

市民向けに、養成研修(概ね20時間程度の講義及び実習)を行い、一定の福祉、介護に関する知識や技術をもった高齢者への生活・介護支援サービスを行うための担い手を養成する。



## カルルス温泉スキー場事業特別会計

観光振興及びウィンタースポーツの振興とカルルス地区の活性化を図る。

- リフト3基  
(第1ペアリフト 650m・第2ペアリフト 852m・第3ペアリフト 537m)
- 7コース 全コース延距離 5,150m
- リフト利用見込人員 285,000人
- 修学旅行受入見込人員 20校 7,800人
- 行事 カルルス温泉冬まつり(3月第1日曜日)

## 後期高齢者医療特別会計

- (1) 対象者
  - 75歳以上の方
  - 65歳以上75歳未満で一定程度の障がいのある方
- (2) 被保険者数(平成22年度平均見込数)
  - 北海道後期高齢者医療広域連合 669,667人
  - 登別市 7,138人
- (3) 保険料
  - ・ 均等割額 44,192円 ・ 所得割率 10.28% ・ 賦課限度額 50万円
  - 北海道の平均保険料
    - ・ 65,319円
- (4) 被保険者の一部負担割合
  - 1割負担(現役並み所得者は3割負担)
- (5) 制度の運営財源
  - 公費 5割 (国4:道1:市1)
  - 支援金 4割 (国民健康保険、健康保険組合、共済組合など)
  - 保険料 1割 (被保険者保険料)
- (6) 運営主体
  - 北海道後期高齢者医療広域連合(道内179市町村で構成)
    - ・ 被保険者の資格管理や保険証の発行
    - ・ 保険料の賦課決定など
  - 登別市
    - ・ 保険料の徴収
    - ・ 医療給付に関する申請や各種届出の受付などの窓口業務
    - ・ 制度の周知に関する事務

## 水道事業会計

水道事業は、地方公営企業法に基づき地方自治体が経営する企業（地方公営企業）であり、常に「企業の経済性」を発揮しながら、「公共の福祉を増進」するよう運営されなければならないことになっている。

また、事業に必要な経費は、水道料金収入で賄うという「独立採算性」を原則に経営している。

平成22年度予算では、登別市の水道事業を取り巻く環境を検討し、節水による給水収益の減少や、人口の減少等に対応できる事業経営に努め、引き続き水道水の安定供給を図るため、主な事業として、老朽管の更新及び公道内未布設箇所の新設と道路改良事業に併せ、移設・新設などの事業費を計上した。

### 主な事業内容

区 分	事 業 実 施 内 容	
	口 径 (mm)	事 業 内 容
配水管改良事業	φ 50～φ 300	L=570m
配水管移設事業	φ 100～φ 250	L=500m
配水管布設事業	φ 50～φ 250	L=870m
水道メーター購入（検満メーター）	φ 13～φ 50	3,161 個
水道メーター購入（新設、修理、破損）	φ 13～φ 50	330 個
水道メーター取替（検満メーター）	φ 13～φ 50	3,161 個